

中央区高齢者の生活実態調査および
介護サービス利用状況等調査
報告書
(概要版)

令和5(2023)年3月



目次

I 調査の概要

| | |
|-------------------|---|
| 1 調査の目的 | 1 |
| 2 調査の全体設計 | 1 |
| 3 調査方法および客体 | 2 |

II 調査結果

1 高齢者等向け調査の結果

| | |
|-------------------------------------|----|
| (1) 健康づくり（介護予防）について（調査A、調査B） | 5 |
| (2) 日常生活とさまざまな活動について（調査A、調査C） | 8 |
| (3) 今後の生活に関する意向について（調査A、調査C） | 12 |
| (4) 支え合い・たすけあいについて（調査B） | 14 |
| (5) 介護サービスの利用状況について（調査C） | 16 |
| (6) 家族介護者等への支援について（調査D） | 19 |
| (7) 相談や権利擁護について（調査B、調査C） | 21 |
| (8) 災害時の対応について（調査A、調査C） | 25 |
| (9) 今後の高齢者保健福祉施策について（調査A、調査C） | 28 |

2 事業所・医療機関向け調査の結果

| | |
|-------------------------------------|----|
| (1) 自立支援・重度化防止について（調査E） | 31 |
| (2) 医療・介護の連携について（調査E、調査F） | 32 |
| (3) 在宅医療の現状と課題について（調査F） | 35 |
| (4) 介護人材の確保・育成について（調査E） | 37 |
| (5) ICT機器・介護ロボットについて（調査E、調査F） | 41 |
| (6) 認知症の方や家族の支援について（調査E、調査F） | 44 |
| (7) 地域の課題について（調査E） | 48 |
| (8) 災害時の対応について（調査E） | 49 |

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、令和6(2024)～令和8(2026)年度を計画期間とする「中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の策定に向けて、中央区の要介護・要支援認定を受けていない一般高齢者等および要介護・要支援認定者の生活実態、介護保険サービスを提供している事業者および医療機関の実態等を把握し、必要な資料を得ることを目的として実施した。

2 調査の全体設計

本調査は、中央区の高齢者に対する調査(調査A～D)、区内の介護保険サービスを提供する事業者に対する調査(調査E)および医療機関に対する調査(調査F)の3つに大別される。

高齢者に対する調査には、区の独自調査に加えて、計画策定のためのツールとして国から示された「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」(調査B)および「在宅介護実態調査」(調査D)を含む。

調査結果から把握した実態やニーズを踏まえた施策の検討を目的として調査設計を行っており、それぞれの調査において、地域包括ケアシステムを構成する6つの分野「健康づくり(介護予防)・「生活支援」・「認知症ケア」・「医療」・「介護」・「住まい」から対象者に合わせて項目および設問を設定している。

今回は、新型コロナウイルス感染症の拡大という大きな社会変化や高層住宅が年々増加し続けている本区の現状を捉えた設問を追加し、実態をより多面的に把握するとともに、回答者の利便性向上と高齢者分野でのデジタルツールの活用を目的としてインターネットによる回答方法を導入するなどの新たな取組を行った。

高齢者が住み慣れた地域での生活を最期まで自分らしくいきいきと継続できるように、中央区スタイルの地域包括ケアシステムを一層深化していくため、この調査によって見えてきた課題等を施策の検討に活用していく。

〔調査の全体設計〕

| | 属性 | | 一般高齢者等 | 要支援認定者 | 要介護認定者 |
|-------------------|---------|--|----------------------------|------------------|--------------|
| | 年齢 | | | | |
| 高齢者等向け調査 | 55～64 歳 | | 調査A 高齢者福祉に関する 生活実態調査 | | |
| | 65 歳以上 | | 調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 調査C 要介護・要支援認定者調査 | 調査D 在宅介護実態調査 |
| 介護保険サービス 事業所調査 | | | 調査E 介護保険サービス事業所調査 | | |
| 医療機関調査 | | | 調査F 在宅医療・介護に関する調査 | | |

◎対象者の抽出基準日：令和4年10月1日

◎要介護・要支援認定者には、40～64歳の第2号被保険者は含まない。

3 調査方法および客体

(1) 調査期間

令和4年10月20日（木）～令和4年11月9日（水）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送またはインターネットにて回収、ハガキによる督促礼状1回

※「在宅介護実態調査」（調査D）は、令和4年6月～10月の間、認定調査員の聞き取り方式により実施した。

(3) 各調査の客体、内容、回収状況等

| 調査名 | 調査客体 | 調査内容 | 回収状況 |
|--------------------------------|--|--|---|
| 調査A 高齢者福祉に関する生活実態調査 | 要介護・要支援認定を受けていない 55 歳以上の区民(一般高齢者等) 【抽出調査】 | 一般高齢者等の意識や生活実態、健康づくりの取組状況や生活習慣、社会活動への参加状況からみた課題やニーズを把握する。 | ・対象者数:3,000 人 ・有効回答数:1,731 件 (郵送:1,326、インターネット:405) ・回収率:57.7% |
| 調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 要介護・要支援認定を受けていない 65 歳以上の区民(一般高齢者)、総合事業対象者(※)および要支援認定者 国による必須調査 【抽出調査】 | 介護状態になる前の高齢者のリスクや生活状況等を調査し、国の地域包括ケア「見える化」システムによる地域診断を活用して、地域の高齢者の抱える課題やニーズを把握する。 | ・対象者数:2,500 人 ・有効回答数:1,859 件 (郵送:1,721、インターネット:138) ・回収率:74.4% |
| 調査C 要介護・要支援認定者調査 | 要介護・要支援認定者 【抽出調査】 | 要介護・要支援認定を受けた地域の高齢者の生活実態、生活状態からみた課題やニーズを把握する。 | ・対象者数:3,500 人 ・有効回答数:2,092 件 (郵送:1,903、インターネット:189) ・回収率:59.8% |
| 調査D 在宅介護実態調査 | 在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、調査期間(令和4年6月～10月)中に更新申請または区分変更申請に伴う認定調査を受けた者 国による必須調査 【全数調査】 | 「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点から高齢者等の適切な在宅生活の継続および家族等介護者の就労継続などの実現に向けた介護サービスのあり方を検討する。 | ・対象者数:305 人 ・有効回答数:305 件 (認定調査員による聞き取り:305) ・回収率:100.0% |
| 調査E 介護保険サービス事業所調査 | 区内の介護保険サービス事業所 【全数調査】 | 介護保険サービス事業所が提供するサービス内容や医療との連携などの実態と課題を把握することによって、介護保険サービスの質の向上に向けた方策を検討する。 | ・対象事業所数:96 ・有効回答数:60 件 (郵送:38、インターネット:22) ・回収率:62.5% |
| 調査F 在宅医療・介護に関する調査 | 区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員(医療機関) 【全数調査】 | 医療機関側からみた在宅療養支援の実態や課題等を把握する。 | ・対象機関数:603 ・有効回答数:299 件 (郵送:203、インターネット:96) ・回収率:49.6% |

※「総合事業対象者」とは要介護・要支援認定を受けていないが、生活機能の低下がある方を指す。

〔報告書の見方〕

- ・ **回収率(%)について**
回収率(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・ **図表の記載にあたっての選択肢について**
本報告書における図表の記載にあたっては、回答の選択肢の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・ **複数回答について**
複数回答を認める設問では、各選択肢の回答率は実際の回答者の実人数に対する各選択肢の回答者の実人数の割合であるため、回答率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ **「N」の表示について**
図表内の「N」は回答者数を表している。
図表内の「0.0」は数値がないことを表している。
- ・ **地域(日常生活圏域)による比較について**
高齢者の身近な生活圏域で、高齢者の生活の継続性が確保されるサービス提供体制を整備するため、「日常生活圏域」を定めている。本区においては、区民が最も馴染んでいる生活圏域であるとの観点から、「京橋地域」、「日本橋地域」および「月島地域」の3地域を日常生活圏域として設定している。



II 調査結果

1 高齢者等向け調査の結果

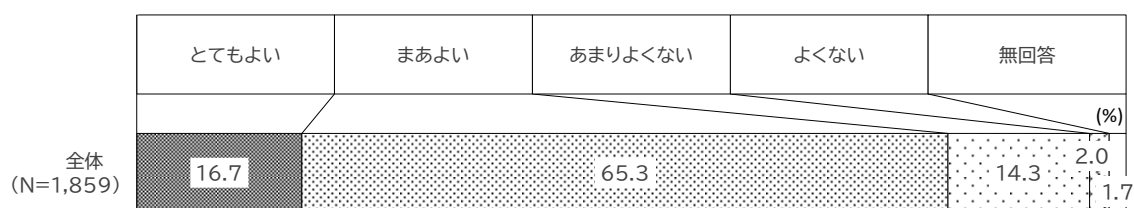
(1) 健康づくり（介護予防）について（調査A、調査B）

① 主観的健康感・幸福感(調査B 問35、問36)

■主観的健康感

「まあよい」が65.3%

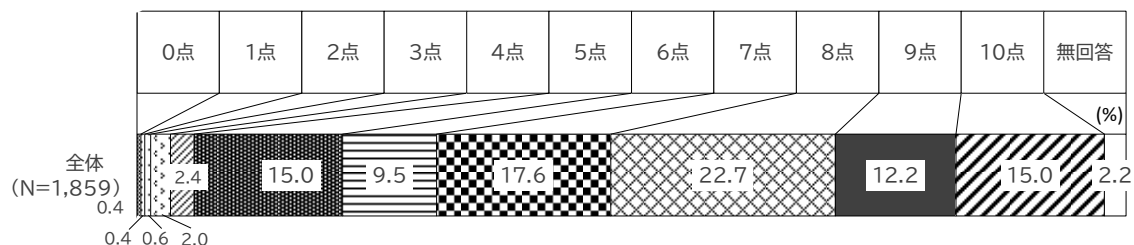
問35. 現在のあなたの健康状態はいかがですか。(○は1つ)



■主観的幸福感

「8点」が22.7%、「7点」から「10点」までを合わせると67.5%

問36. あなたは、現在どの程度幸せですか。(○は1つ)

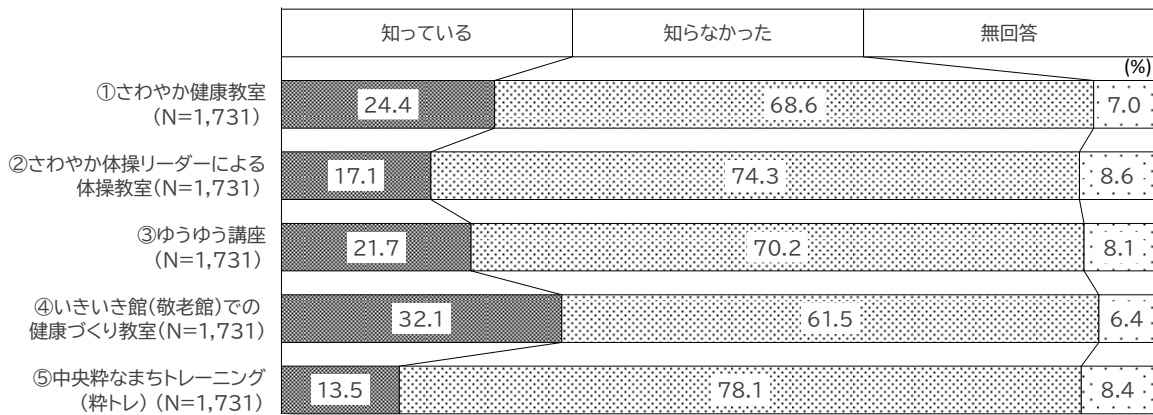


II 調査結果

② 区で行っている高齢者健康づくり事業の認知度(調査A 問24)

- ① さわやか健康教室については、「知らなかった」が68.6%
- ② さわやか体操リーダーによる体操教室については、「知らなかった」が74.3%
- ③ ゆうゆう講座については、「知らなかった」が70.2%
- ④ いきいき館(敬老館)での健康づくり教室については、「知らなかった」が61.5%
- ⑤ 中央粋なまちトレーニング(粋トレ)については、「知らなかった」が78.1%

問24. あなたは、中央区が行っている次のような高齢者健康づくり事業をご存知ですか。(〇はそれぞれ1つ)



③ 健康づくりへの取組状況(調査A 問22、問22-3)

■スポーツクラブや体操教室等への参加の有無

「参加していない」が74.6%

問22. あなたは、健康づくりのためにスポーツクラブや体操教室等に参加していますか。(○は1つ)

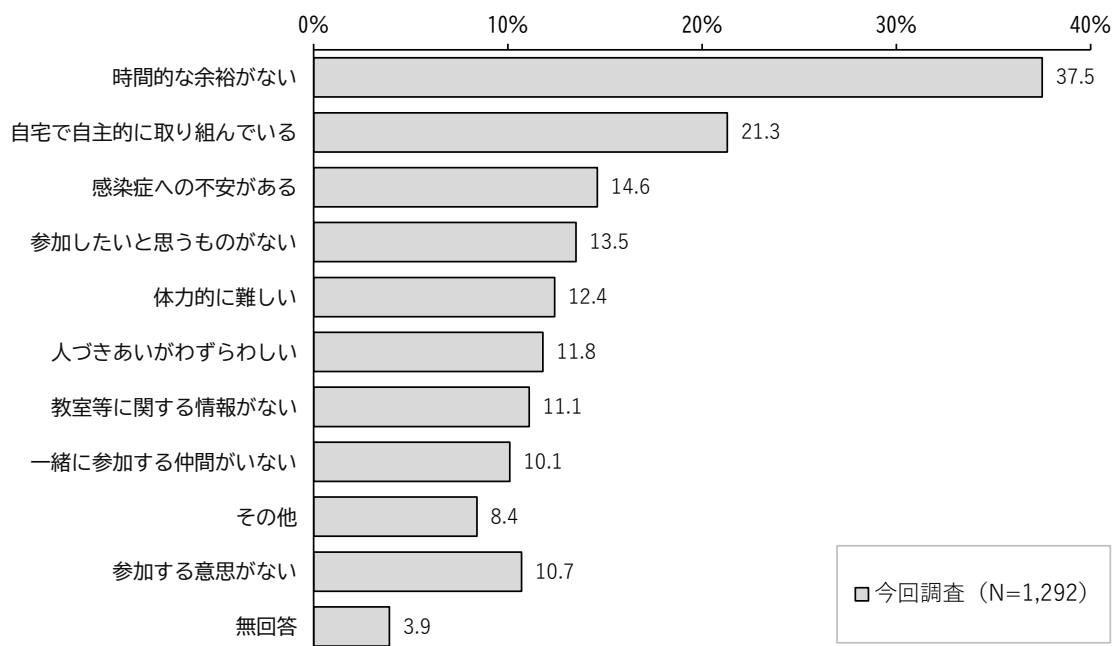


■健康づくり教室等に参加していない理由

「時間的な余裕がない」が37.5%、「自宅で自主的に取り組んでいる」が21.3%

【問22で「2. 参加していない」と回答の方】

問22-3. 健康づくりのためにスポーツクラブや体操教室等に参加していない理由は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

○健康上の理由 (持病がある・療養中) ○近所がない、なくなった ○経済的な余裕がない

II 調査結果

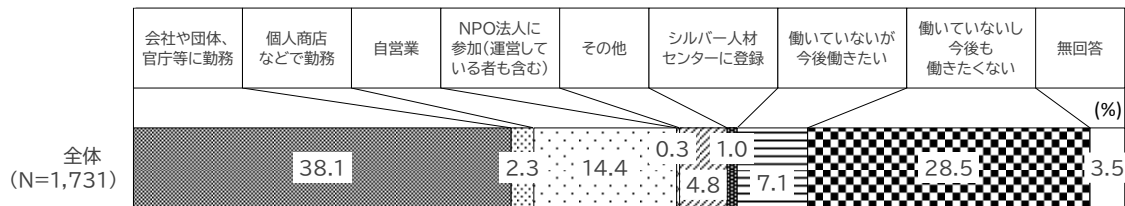
(2) 日常生活とさまざまな活動について (調査A、調査C)

① 高齢者の就労状況と継続希望年齢(調査A 問12、問12-3)

■働き方

「会社や団体、官庁等に勤務」が38.1%、「働いていないし今後も働きたくない」が28.5%

問12. あなたは現在、働いていますか。複数の仕事をしている場合は収入の最も多いものをお答えください。(〇は1つ)

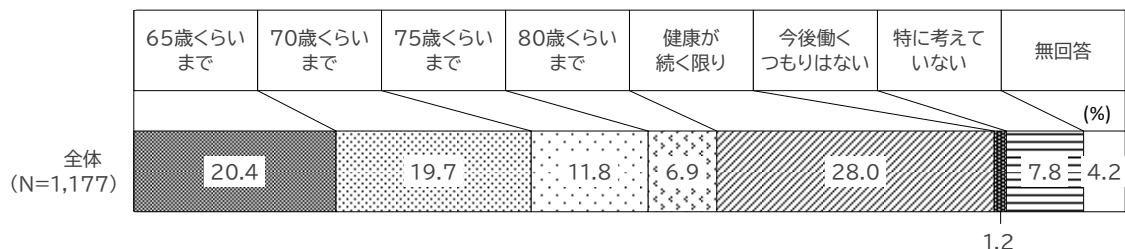


■何歳まで仕事をしたいか

「健康が続く限り」が28.0%、「65歳くらいまで」が20.4%

【問12で「1. 会社や団体、官庁等に勤務」、「2. 個人商店などで勤務」、「3. 自営業」、「4. NPO法人に参加(運営している者も含む)」、「5. その他」、「6. シルバー人材センターに登録」、「7. 働いていないが今後働きたい」と回答の方】

問12-3. 何歳くらいまで仕事をしたいですか。(〇は1つ)

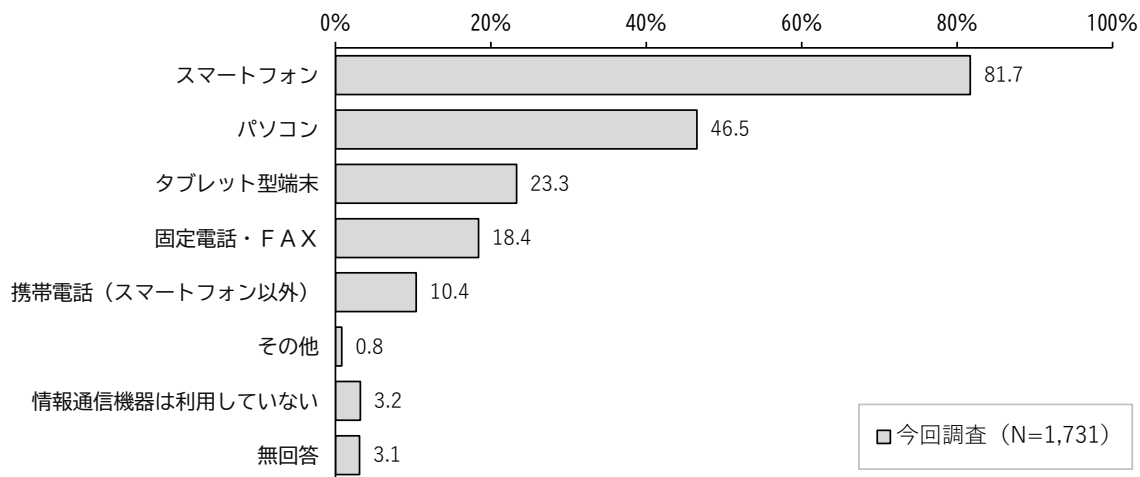


② 利用している情報通信機器(調査A 問20、調査C 問11)

■一般高齢者等

「スマートフォン」が81.7%、「パソコン」が46.5%

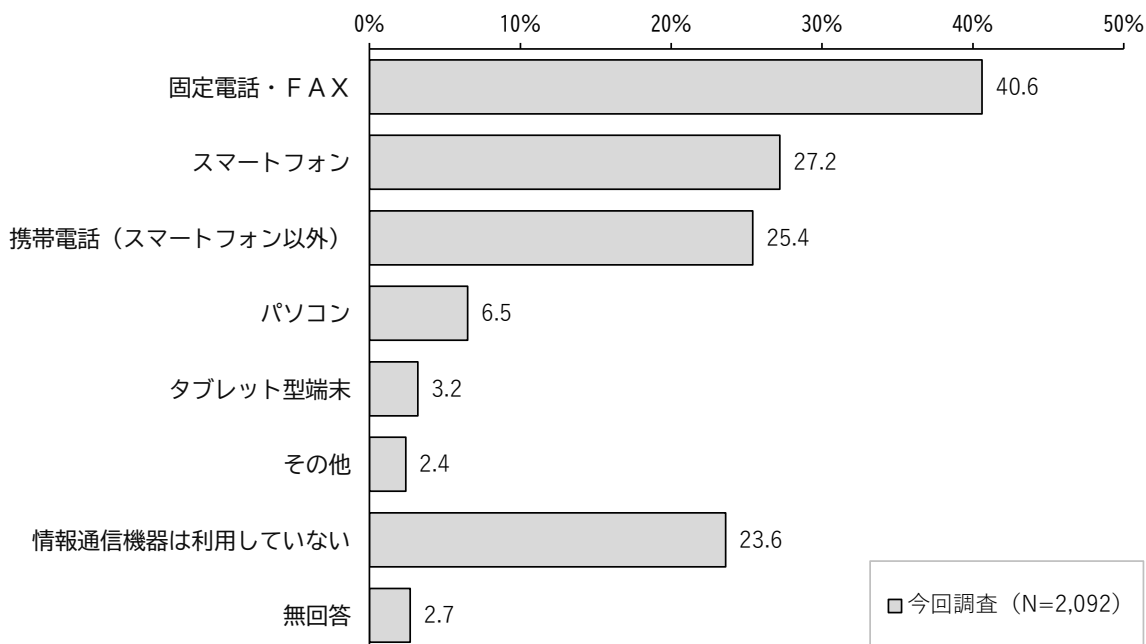
問20. あなたは、ふだんどのような情報通信機器を利用していますか。【複数回答】



■要介護・要支援認定者

「固定電話・FAX」が40.6%、「スマートフォン」が27.2%

問11. あなたは、ふだんどのような情報通信機器を利用していますか。【複数回答】



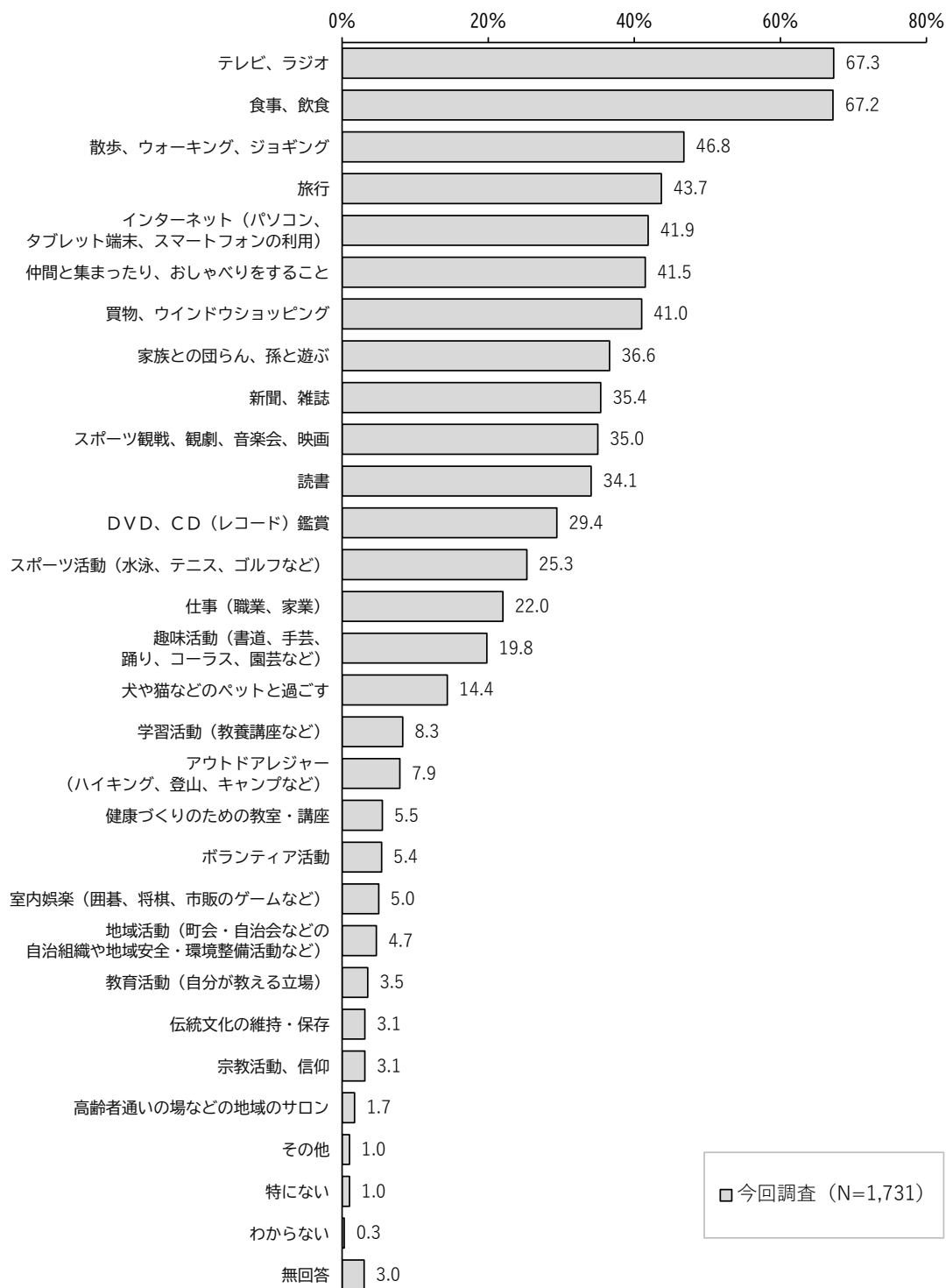
II 調査結果

③ 普段の生活で楽しいこと、取り組みたいこと(調査A 問14)

■ 普段の生活で楽しいこと

「テレビ、ラジオ」が67.3%、「食事、飲食」が67.2%

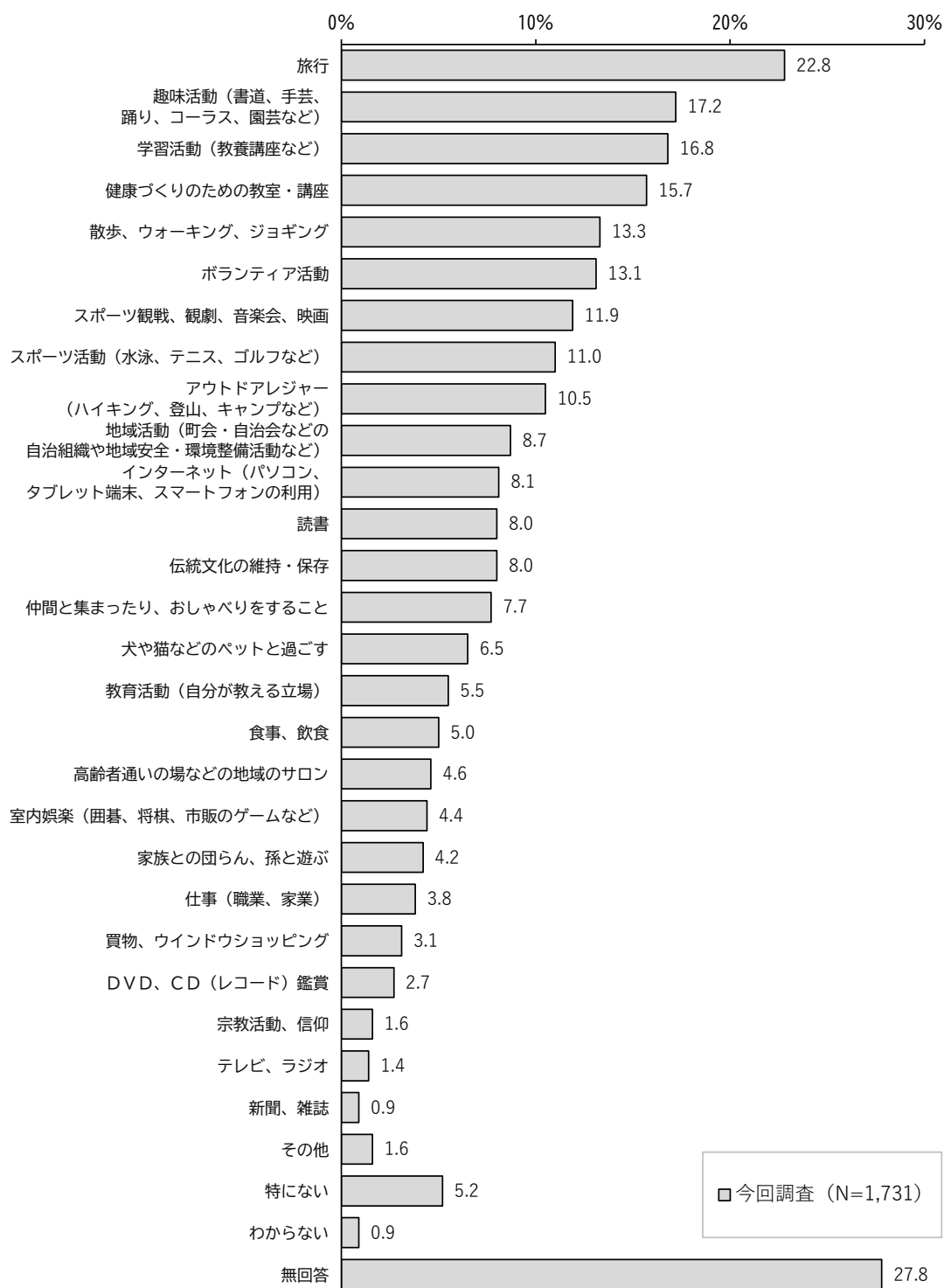
問14 (1). あなたが、(1) 普段の生活で楽しいこと、(2) 今後新たに取り組みたいことは何ですか。感染症拡大による外出自粛などは考慮せず、通常の生活を前提としてお答えください。【複数回答】



■今後取り組みたいこと

「旅行」が22.8%、「趣味活動（書道、手芸、踊り、コーラス、園芸など）」が17.2%、「学習活動（教養講座など）」が16.8%

問14 (2). あなたが、(1) 普段の生活で楽しいこと、(2) 今後新たに取り組みたいことは何ですか。感染症拡大による外出自粛などは考慮せず、通常の生活を前提としてお答えください。【複数回答】



II 調査結果

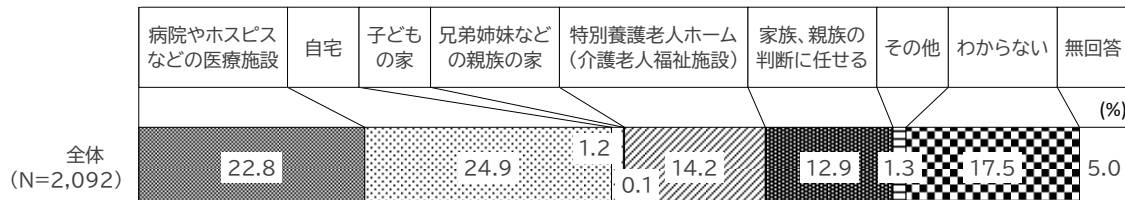
(3) 今後の生活に関する意向について (調査A、調査C)

① 終末期に介護を受けたい場所(調査C 問24)

「自宅」が24.9%、「病院やホスピスなどの医療施設」が22.8%

問24. あなたは、病気が治る可能性がなくなり、終末期になった場合、どこで介護を受けたいと思いますか。

(○は1つ)

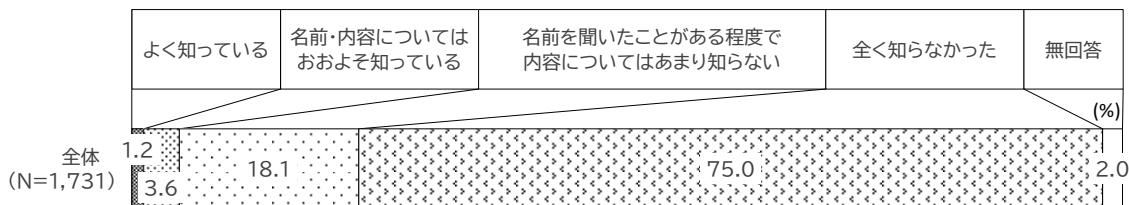


② ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の理解度(調査A 問37、調査C 問25)

■一般高齢者等

「全く知らなかった」が75.0%

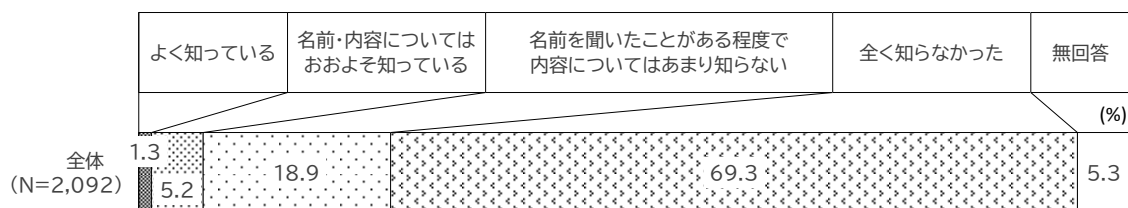
問37. あなたは、「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」についてどの程度ご存知ですか。(○は1つ)



■要介護・要支援認定者

「全く知らなかった」が69.3%

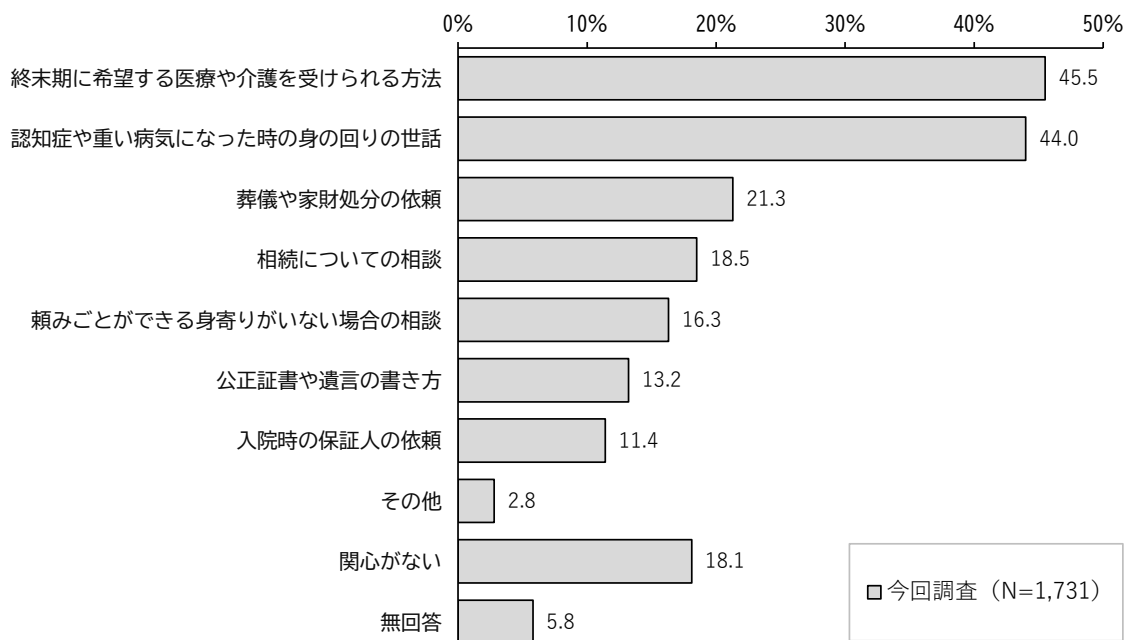
問25. あなたは、「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」についてどの程度ご存知ですか。(○は1つ)



③ 老い支度として関心があること(調査A 問38)

「終末期に希望する医療や介護を受けられる方法」が45.5%、「認知症や重い病気になった時の身の回りの世話」が44.0%。

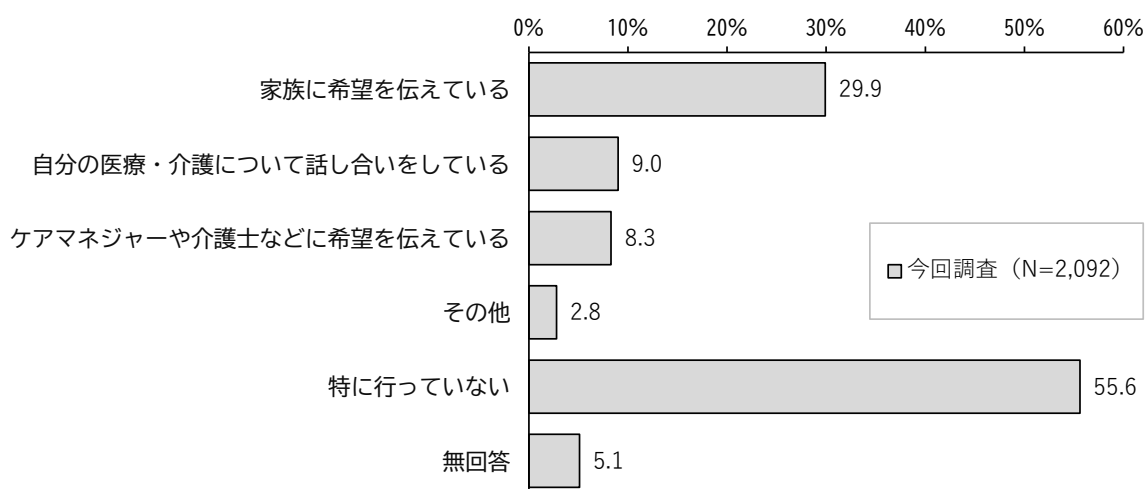
問38. ご自身の老いへの備えとして、医療・介護の希望や葬儀、家財の処分、相続などについて、現在関心のあることはありますか。【複数回答】



④ 人生の最終段階における医療・介護について行っていること(調査C 問26)

「特に行っていない」が55.6%、「家族に希望を伝えている」が29.9%

問26. あなたが、人生の最終段階における医療や介護について行っていることは何ですか。【複数回答】

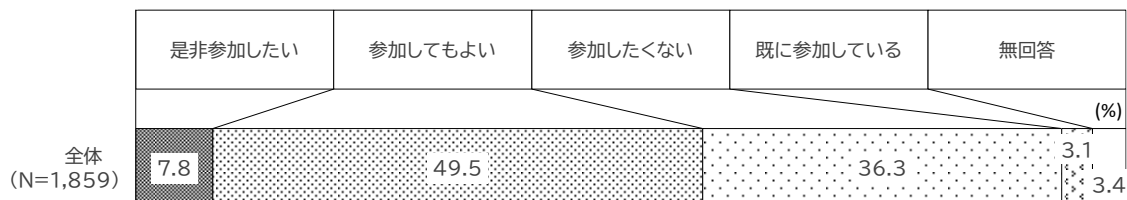


(4) 支え合い・たすけあいについて (調査B)

① 地域づくりへの参加意向(参加者として)(調査B 問27)

「参加してもよい」が49.5%、「参加したくない」が36.3%

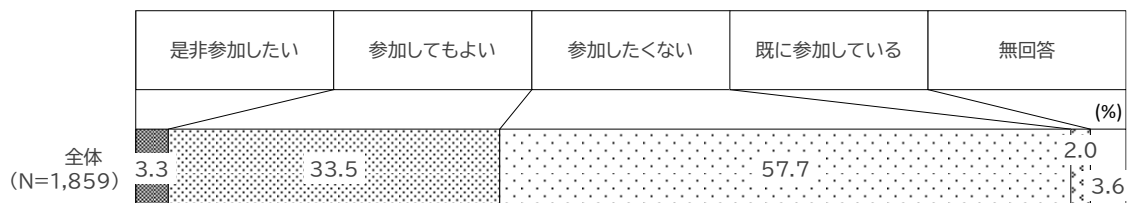
問 27. 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。(〇は1つ)



② 地域づくりへの参加意向(企画者として)(調査B 問28)

「参加したくない」が57.7%、「参加してもよい」が33.5%

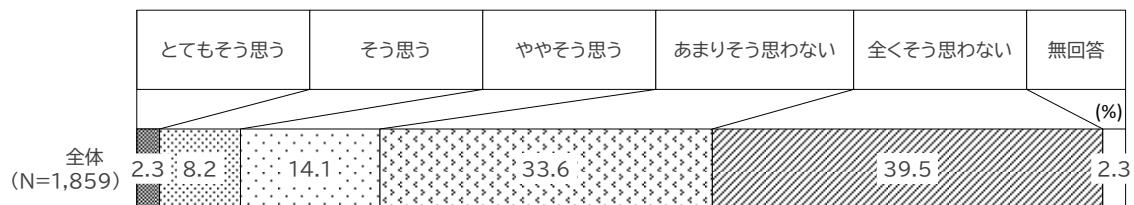
問 28. 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営(お世話役)として参加してみたいと思いますか。(〇は1つ)



③ 地域の人からの期待や頼り(調査B 問29)

「全くそう思わない」が39.5%、「あまりそう思わない」が33.6%

問29. あなたは地域の人等から何らかの役割を期待されたり頼りにされていると思いますか。(○は1つ)

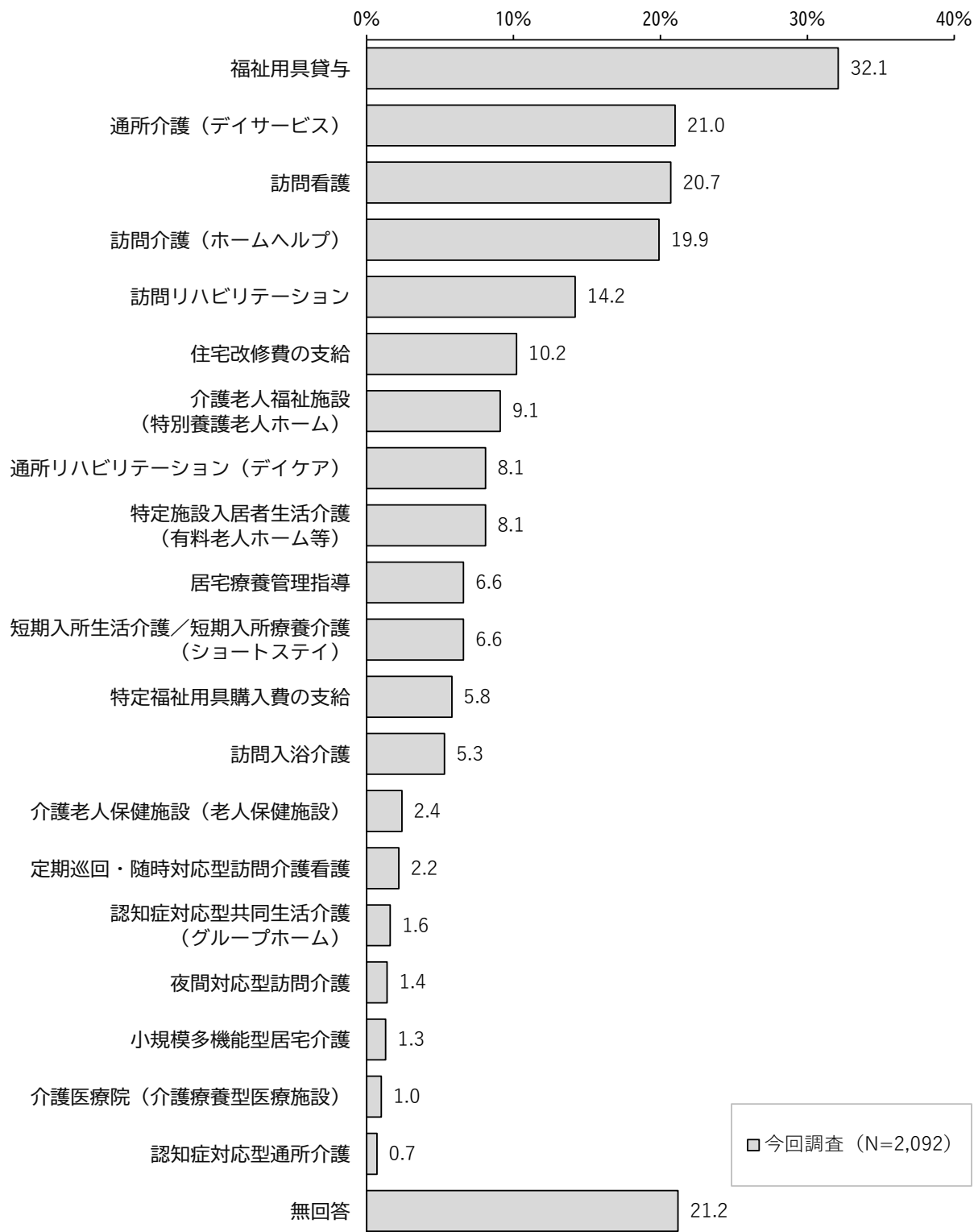


(5) 介護サービスの利用状況について (調査C)

① 利用している介護保険サービス(調査C 問14)

「福祉用具貸与」が32.1%、「通所介護（デイサービス）」が21.0%

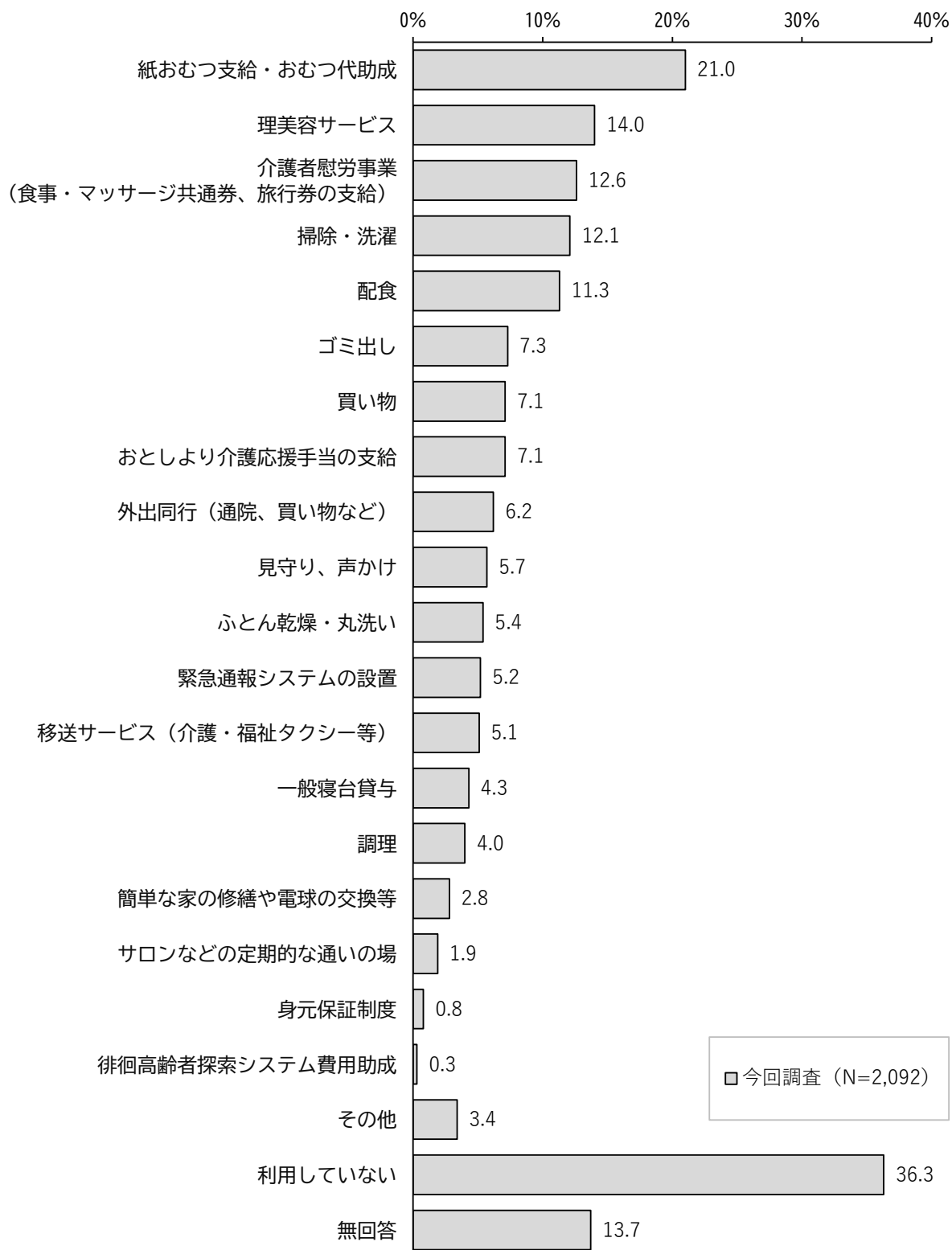
問14. 現在、あなたが利用している介護保険サービス(介護予防サービスを含む。)は何ですか。【複数回答】



② 利用している介護保険外サービス(調査C 問18)

「紙おむつ支給・おむつ代助成」が21.0%、「理美容サービス」が14.0%

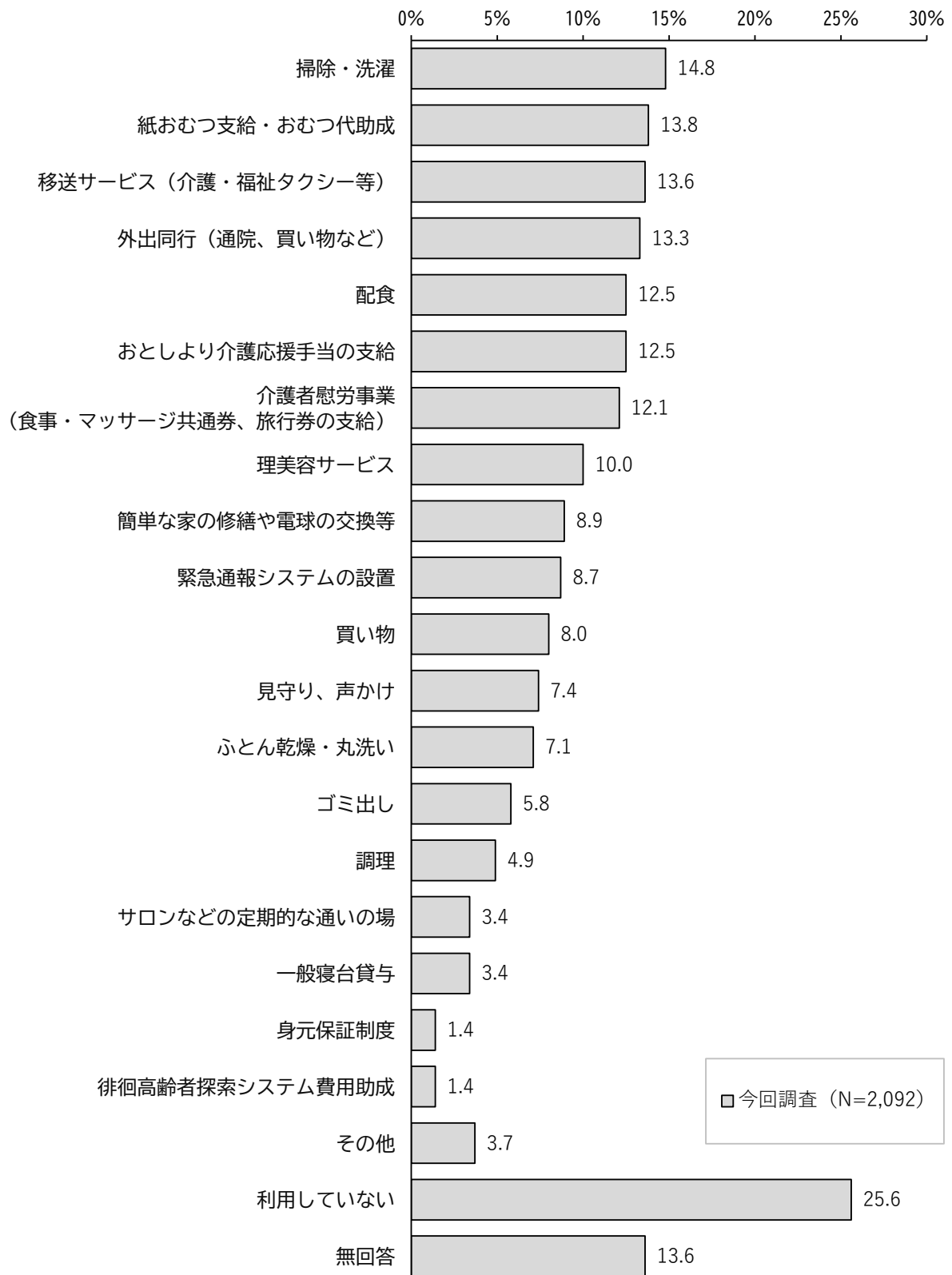
問18. あなたが、現在利用している「介護保険サービス以外」の支援・サービスは何ですか。【複数回答】



③ 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(調査C 問19)

「掃除・洗濯」が14.8%、「紙おむつ支給・おむつ代助成」が13.8%

問19. あなたが、今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）は何ですか。【複数回答：3つまで】

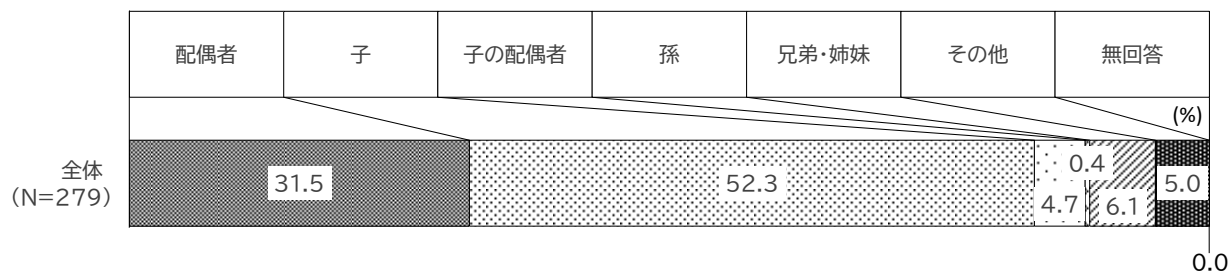


(6) 家族介護者等への支援について (調査D)

① 主な介護者の本人との関係(調査D・A票 問3)

「子」が52.3%

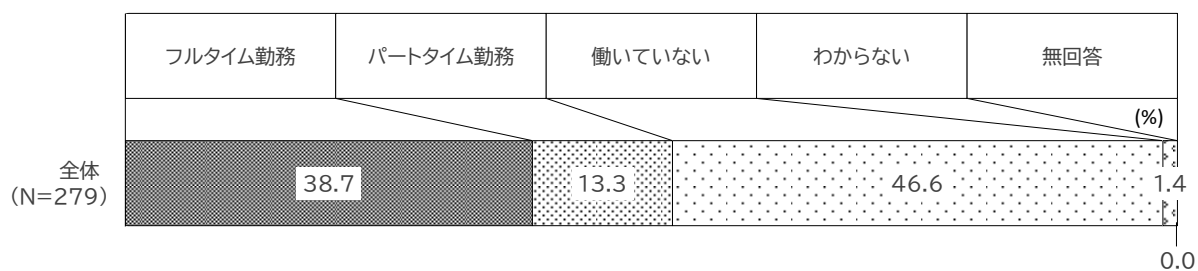
問3. 主な介護者の方は、どなたですか。(〇は1つ)



② 主な介護者の勤務形態(調査D・B票 問1)

「働いていない」が46.6%、「フルタイム勤務」が38.7%

問1. 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。(〇は1つ)

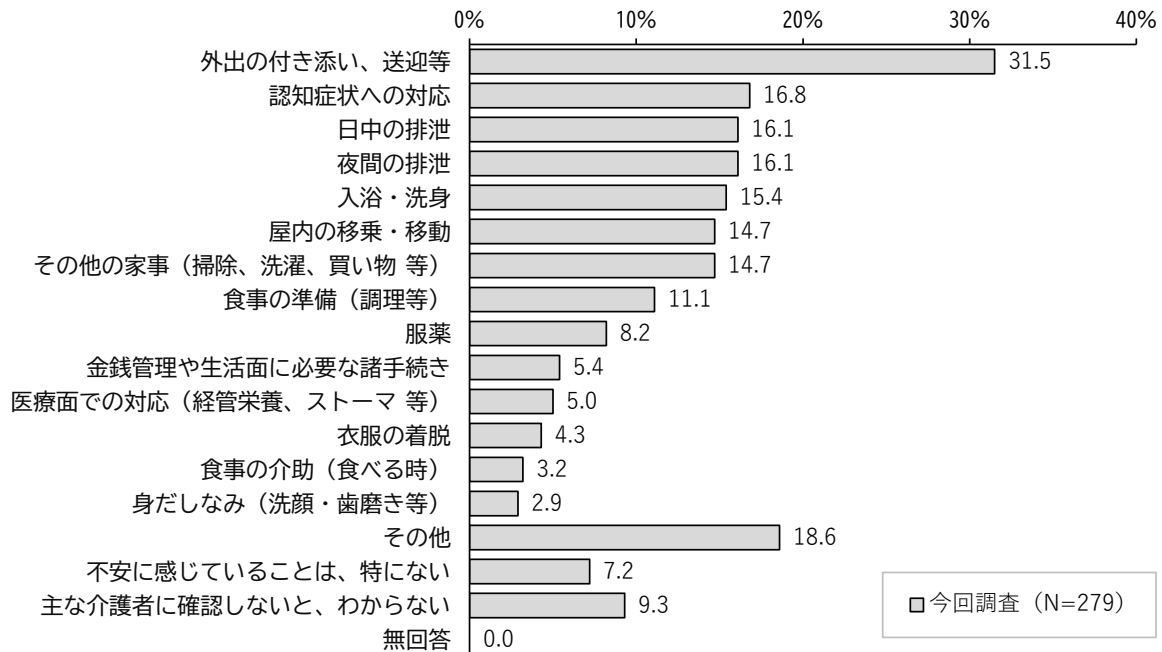


II 調査結果

③ 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護(調査D・B票 問4)

「外出の付き添い、送迎等」が31.5%、「その他」が18.6%

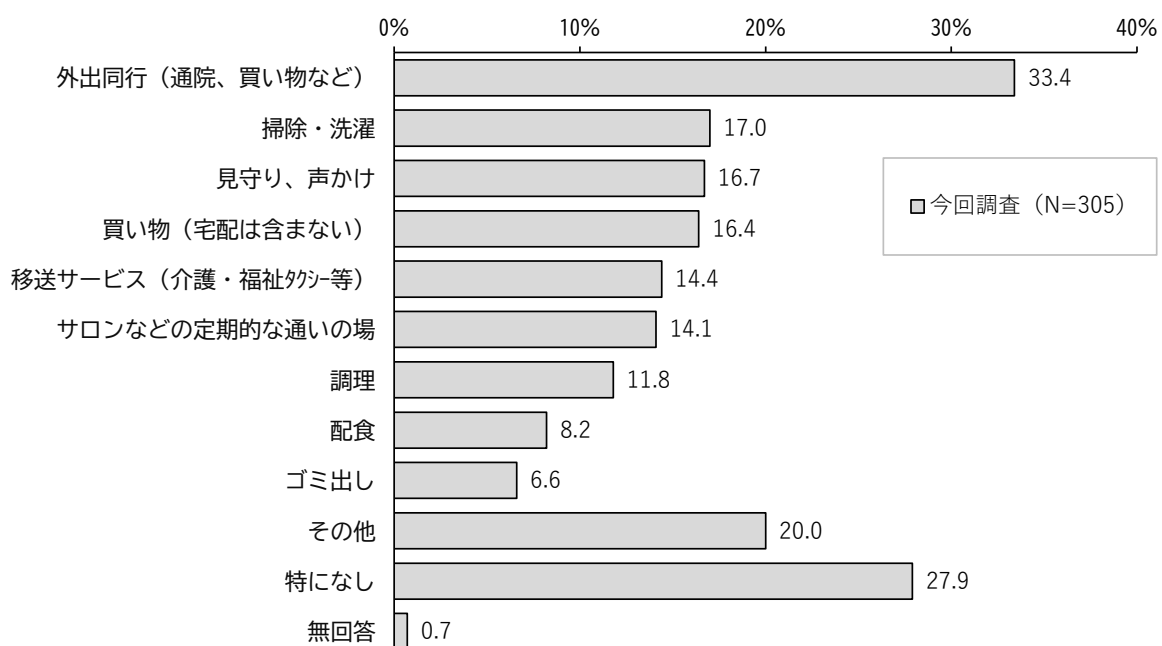
問4. 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください。(現状で行っているか否かは問いません)【複数回答：3つまで】



④ 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス(調査D・A票 問8)

「外出同行(通院、買い物など)」が33.4%、「特になし」が27.9%

問8. 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む)について、ご回答ください。【複数回答】

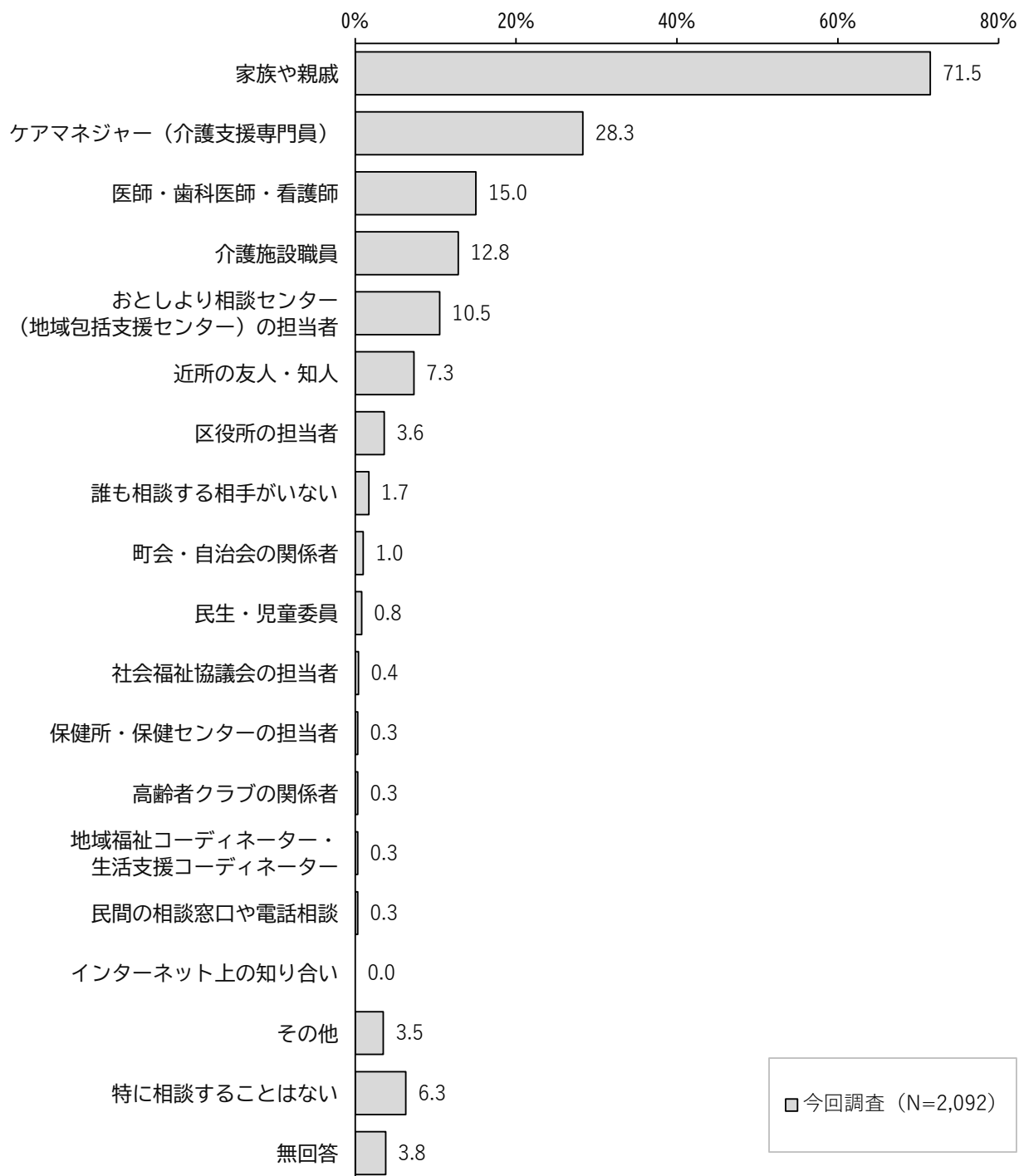


(7) 相談や権利擁護について (調査B、調査C)

① 困ったときの相談先(調査C 問27)

「家族や親戚」が71.5%、「ケアマネジャー (介護支援専門員)」が28.3%

問27. あなたは、普段の生活で困ったとき、誰に相談していますか。【複数回答：3つまで】

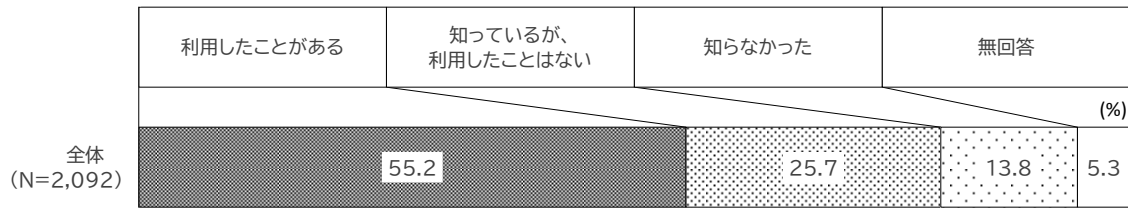


II 調査結果

② おとしより相談センターの認知・利用状況(調査C 問28)

「利用したことがある」が55.2%

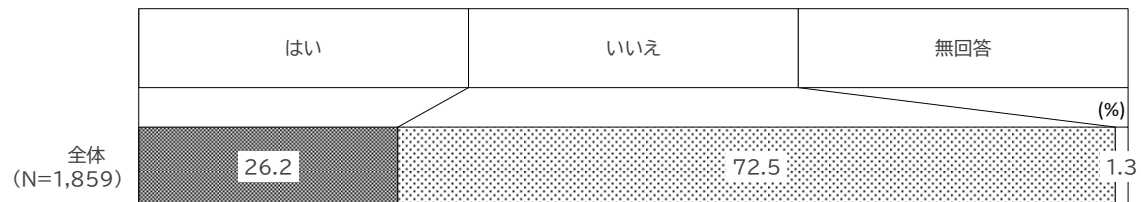
問28. あなたは、「おとしより相談センター(地域包括支援センター)」をご存知ですか。(○は1つ)



③ 認知症に関する相談窓口の認知状況(調査B 問42)

「いいえ」が72.5%

問42. 認知症に関する相談窓口を知っていますか。(○は1つ)

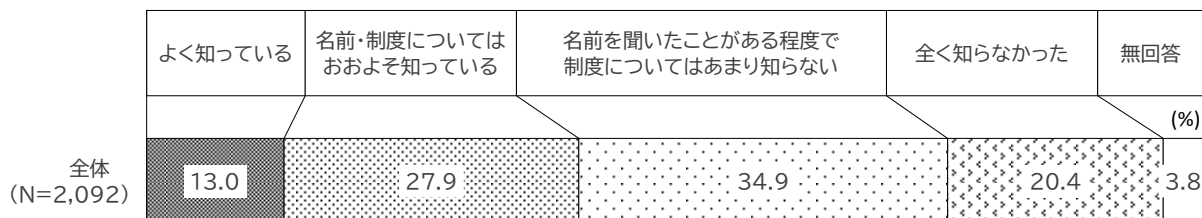


④ 成年後見制度の認知度・利用意向(調査C 問29、問30)

■認知度

「名前を聞いたことがある程度で制度についてはあまり知らない」が34.9%、「名前・制度についてはおおよそ知っている」が27.9%

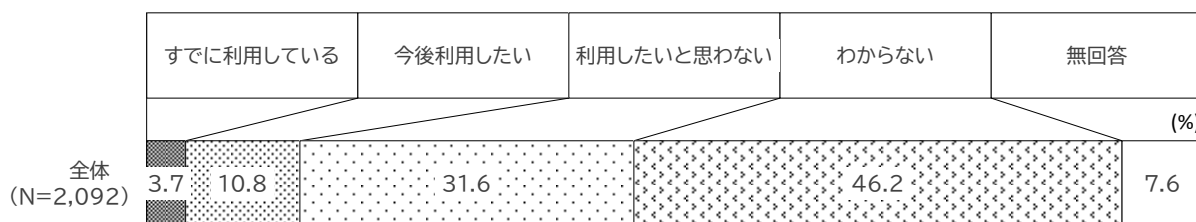
問29. あなたは、「成年後見制度」について内容をどの程度ご存知ですか。(○は1つ)



■利用意向

「わからない」が46.2%、「利用したいと思わない」が31.6%

問30. 「成年後見制度」を利用したいと思いますか。(○は1つ)



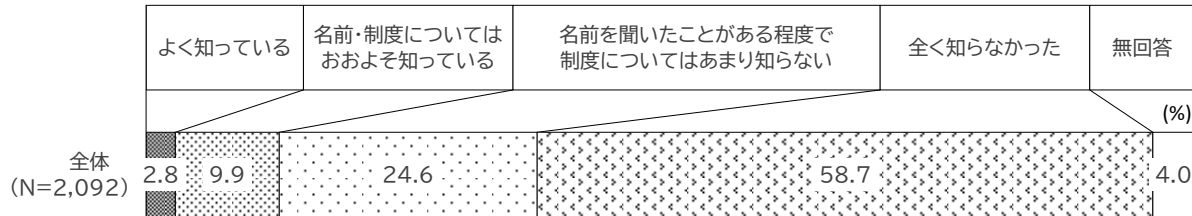
II 調査結果

⑤ 権利擁護支援事業の認知度・利用意向(調査C 問 31、問 32)

■認知度

「全く知らなかった」が58.7%

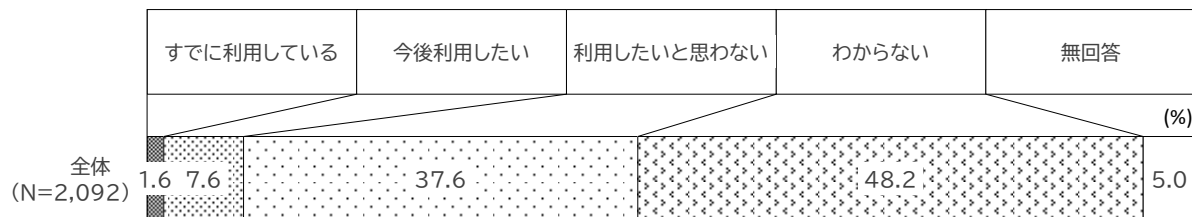
問 31. 「権利擁護支援事業」について内容をどの程度知っていますか。(〇は1つ)



■利用意向

「わからない」が48.2%、「利用したいと思わない」が37.6%

問 32. 「権利擁護支援事業」を利用したいと思えますか。(〇は1つ)



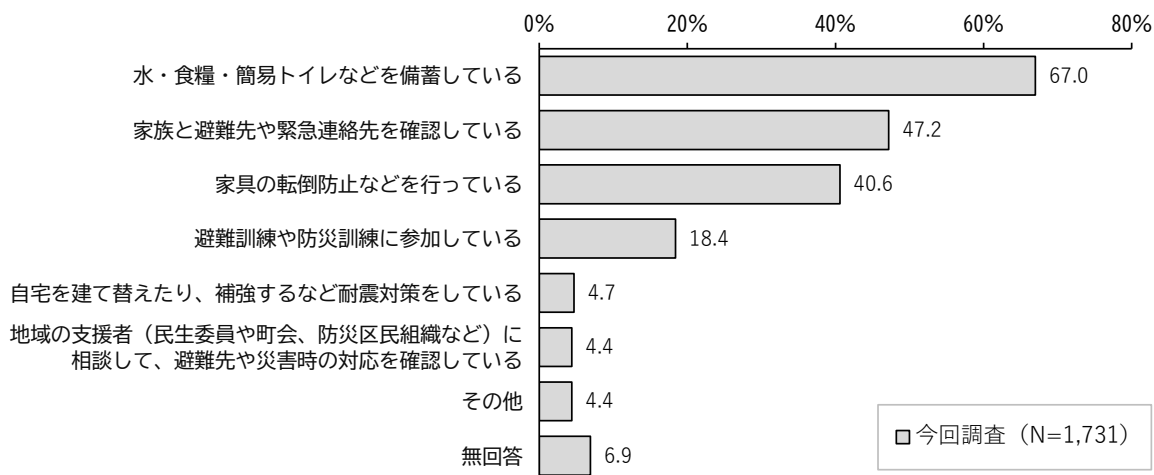
(8) 災害時の対応について (調査A、調査C)

① 災害時に備えてしていること(調査A 問30、調査C 問35)

■一般高齢者等

「水・食糧・簡易トイレなどを備蓄している」が67.0%、「家族と避難先や緊急連絡先を確認している」が47.2%

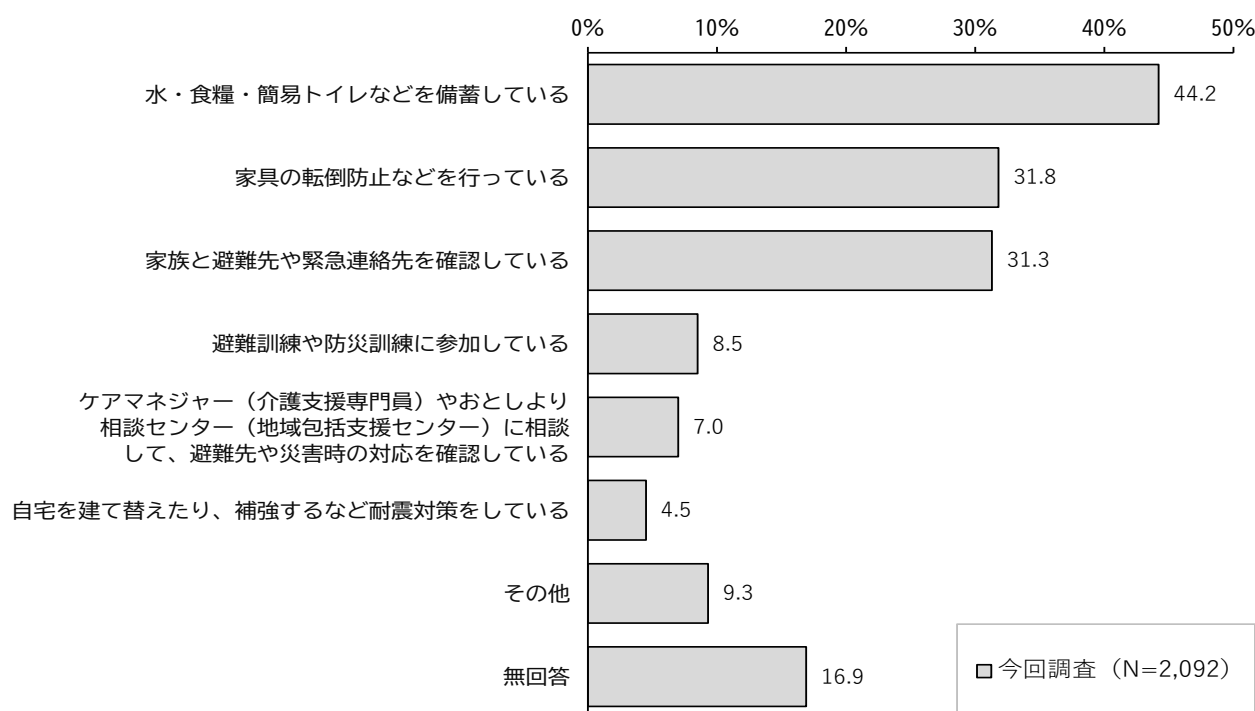
問30. あなたは、地震などの災害に備えてどのようなことをしていますか。【複数回答】



■要介護・要支援認定者

「水・食糧・簡易トイレなどを備蓄している」が44.2%、「家具の転倒防止などを行っている」が31.8%

問35. あなたは、地震などの災害に備えてどのようなことをしていますか。【複数回答】



<その他の回答>

- グループホーム、介護施設等に任せている ○家族に任せている ○何もしていない
- 懐中電灯を用意している ○必要なものを枕元に置く

II 調査結果

② 中央区災害時地域たすけあい名簿の認知度(調査A 問31、調査C 問36)

■一般高齢者等

「知らなかった」が82.3%

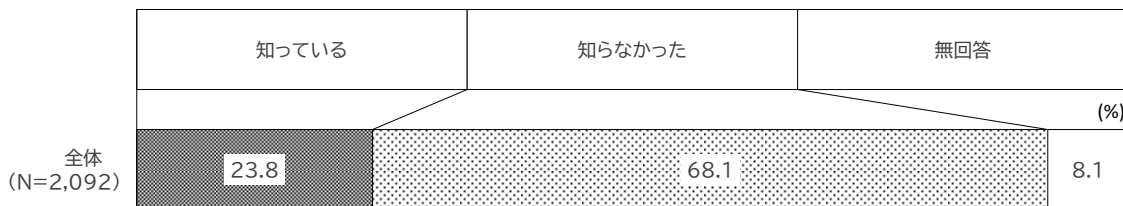
問31. あなたは、「中央区災害時地域たすけあい名簿」についてご存知ですか。(〇は1つ)



■要介護・要支援認定者

「知らなかった」が68.1%

問36. あなたは、「中央区災害時地域たすけあい名簿」についてご存知ですか。(〇は1つ)



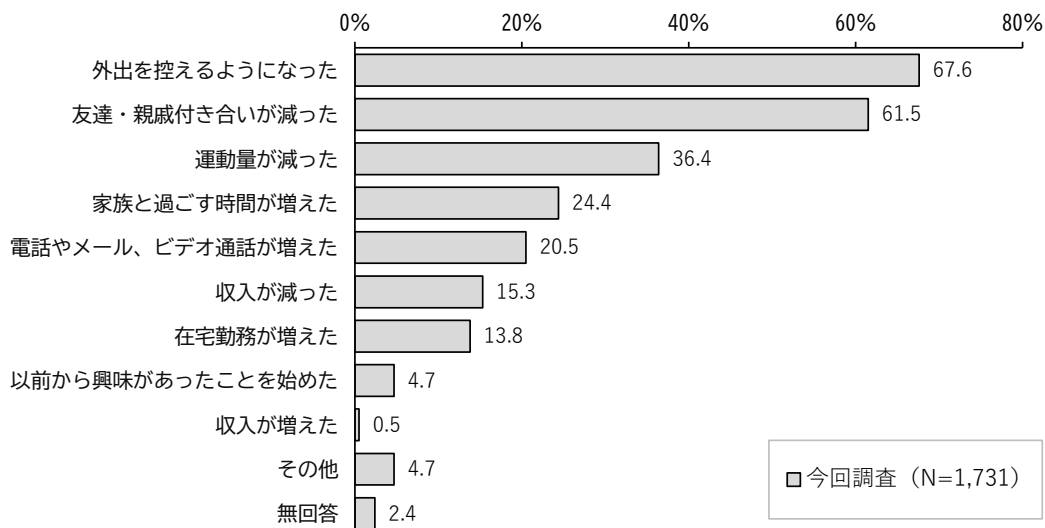
③ 新型コロナウイルス感染症による生活の変化(調査A 問32、調査C 問37)

■一般高齢者等

「外出を控えるようになった」が67.6%、「友達・親戚付き合いが減った」が61.5%

問32. あなたは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、生活にどのような変化がありましたか。

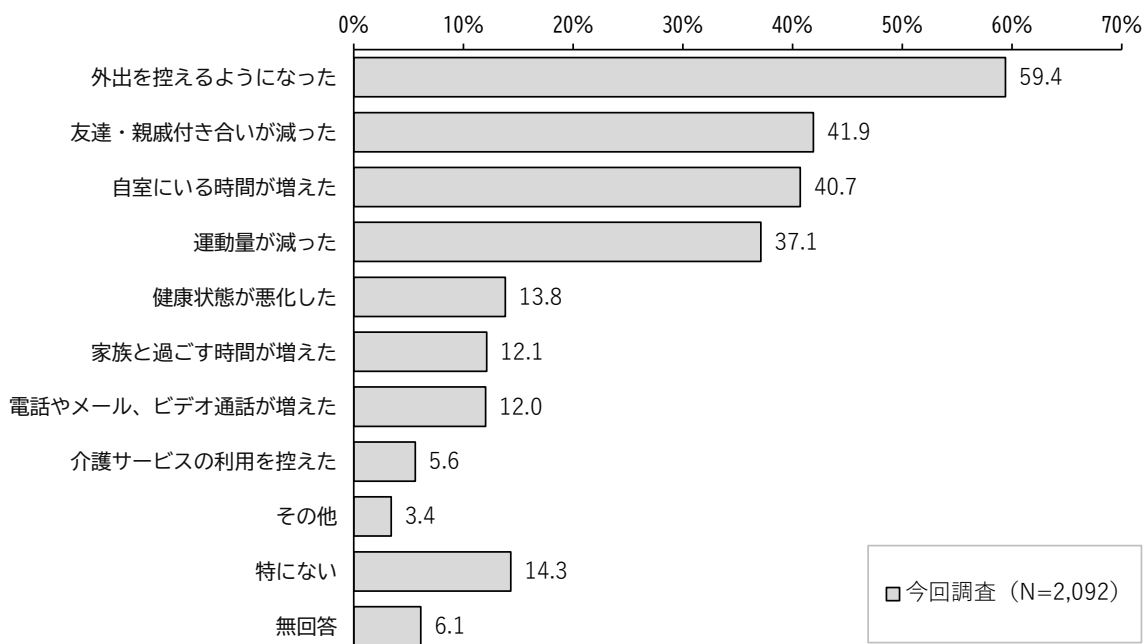
【複数回答】



■要介護・要支援認定者

「外出を控えるようになった」が59.4%、「友達・親戚付き合いが減った」が41.9%

問37. あなたは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、生活にどのような変化がありましたか。【複数回答】



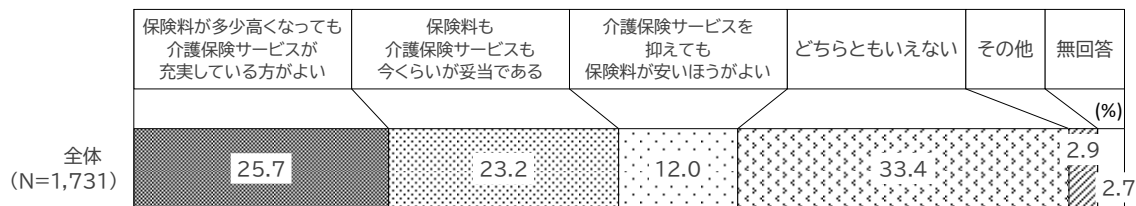
(9) 今後の高齢者保健福祉施策について（調査A、調査C）

① 介護保険サービスと介護保険料のあり方(調査A 問40、調査C 問39)

■一般高齢者等

「どちらともいえない」が33.4%、「保険料が多少高くなっても介護保険サービスが充実している方がよい」が25.7%

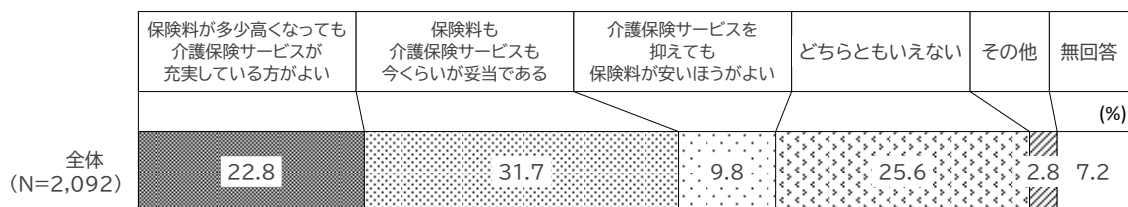
問 40. 今後、高齢者が増加していくにつれて介護保険料が高くなることが想定されますが、あなたは、今後の介護保険料のあり方についてどう思いますか。（〇は1つ）



■要介護・要支援認定者

「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である」が31.7%、「どちらともいえない」が25.6%

問 39. 今後、高齢者が増加していくにつれて介護保険料が高くなることが想定されますがあなたは、今後の介護保険料のあり方についてどう思いますか。（〇は1つ）

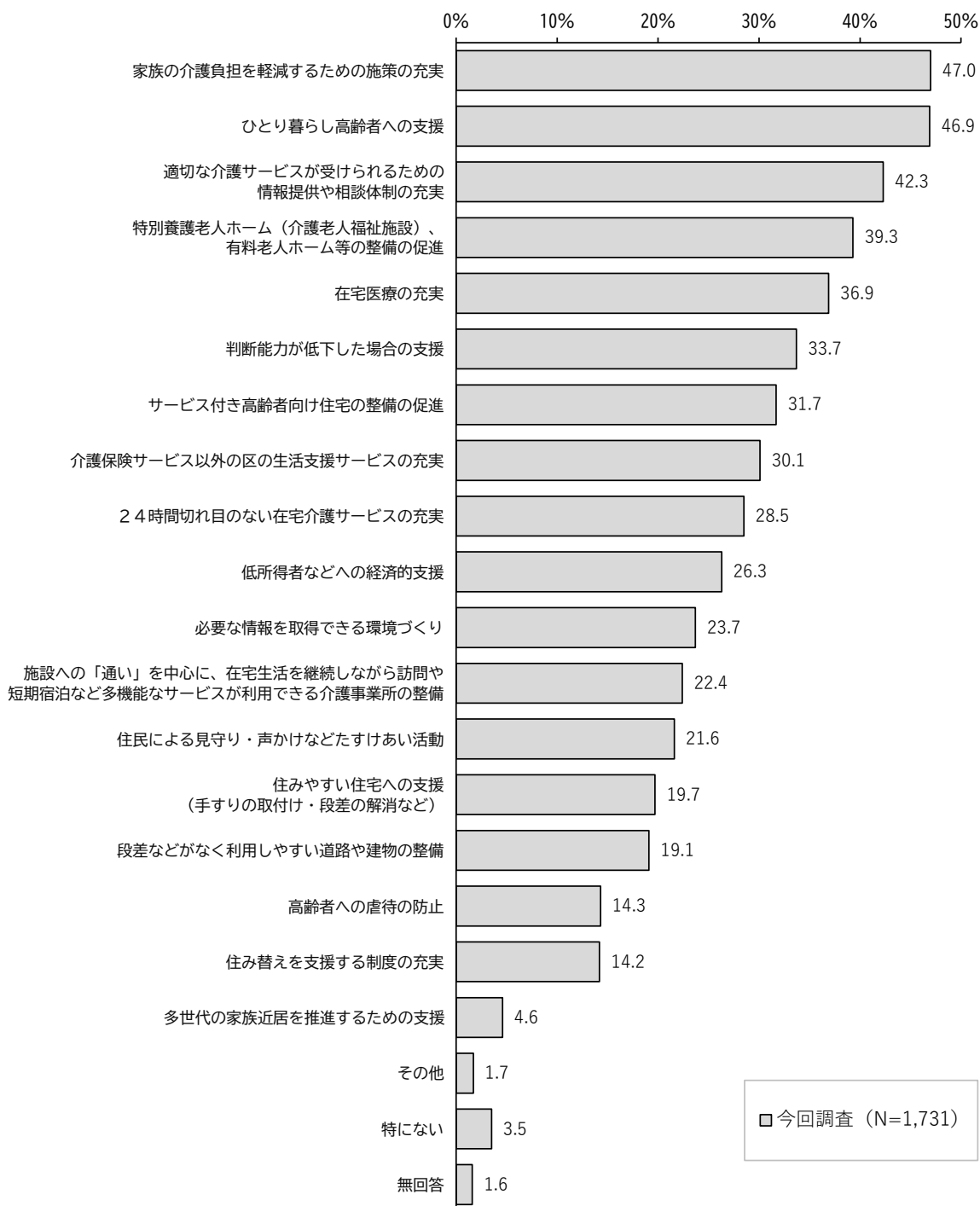


② 今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策(調査A 問41、調査C 問40)

■一般高齢者等

「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」が47.0%、「ひとり暮らし高齢者への支援」が46.9%

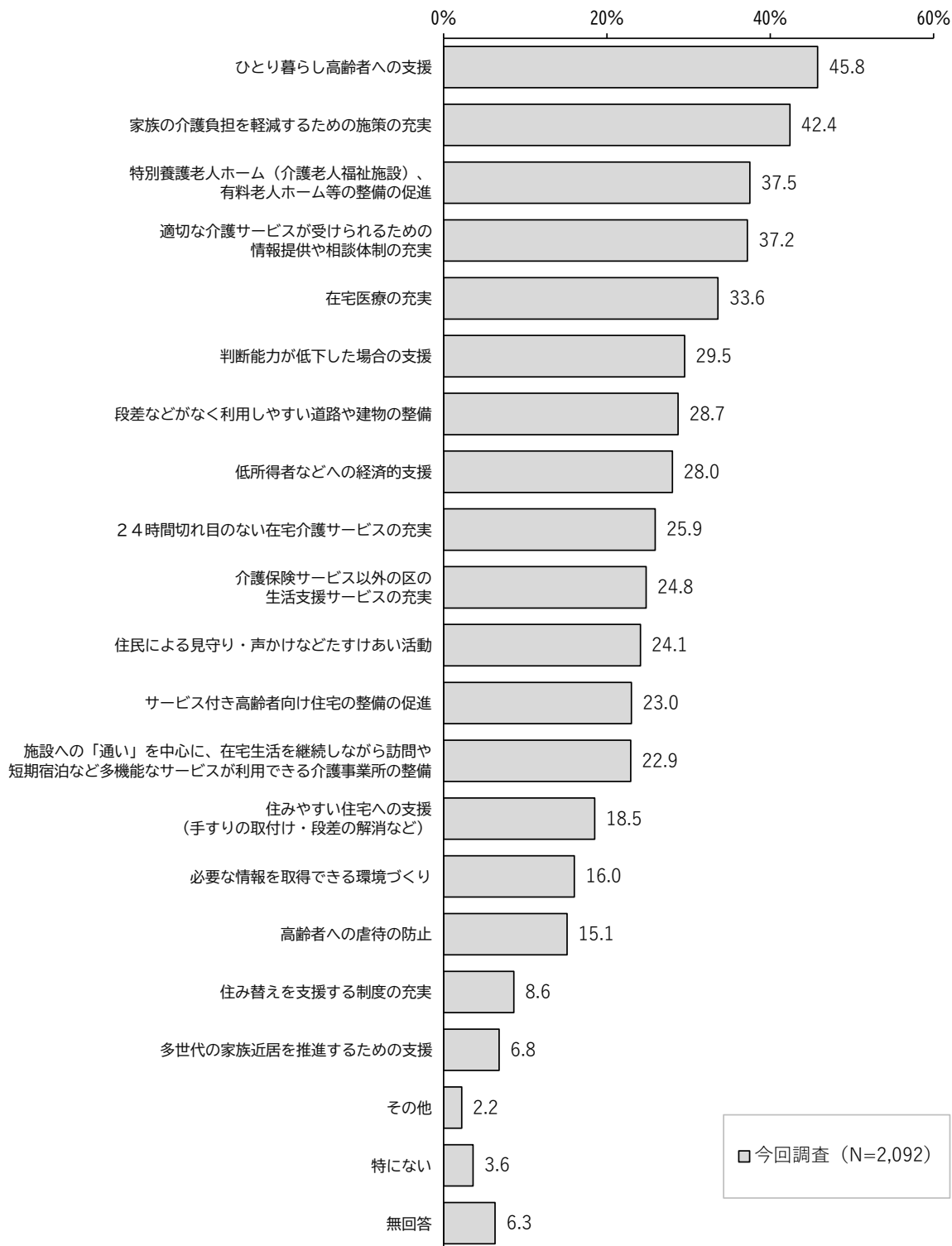
問41. 住み慣れた地域で暮らし続けるために、これからの高齢者保健福祉施策で中央区が力を入れていくべきものは何だと思えますか。【複数回答】



■要介護・要支援認定者

「ひとり暮らし高齢者への支援」が45.8%、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」が42.4%

問40. 住み慣れた地域で暮らし続けるために、これからの高齢者保健福祉施策で中央区が力を入れていくべきものは何だと思えますか。【複数回答】



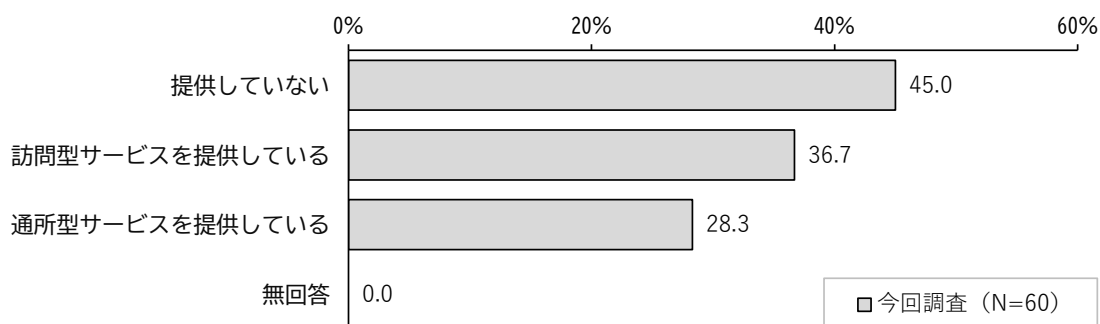
2 事業所・医療機関向け調査の結果

(1) 自立支援・重度化防止について（調査E）

① 総合事業に関するサービス提供の有無(調査E 問14)

「提供していない」が45.0%、「訪問型サービスを提供している」が36.7%、「通所型サービスを提供している」が28.3%

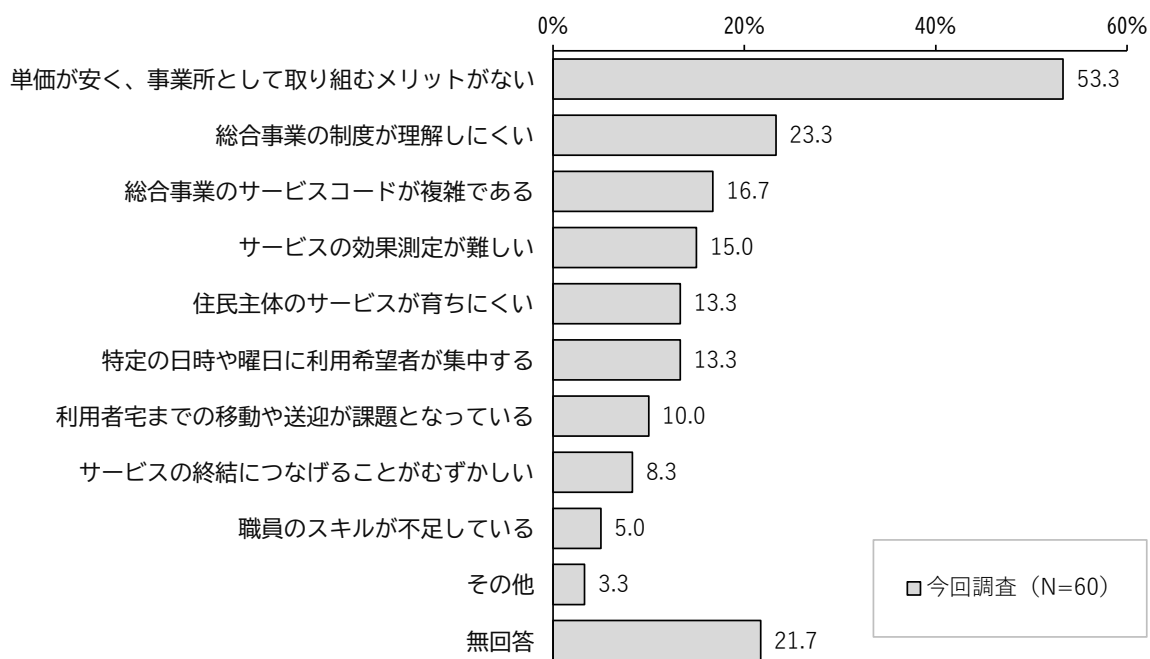
問14. 貴事業所では、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを提供していますか。【複数回答】



② 総合事業の課題(調査E 問15)

「単価が安く、事業所として取り組むメリットがない」が53.3%、「総合事業の制度が理解しにくい」が23.3%

問15. 介護予防・日常生活支援総合事業の課題は何ですか。【複数回答】

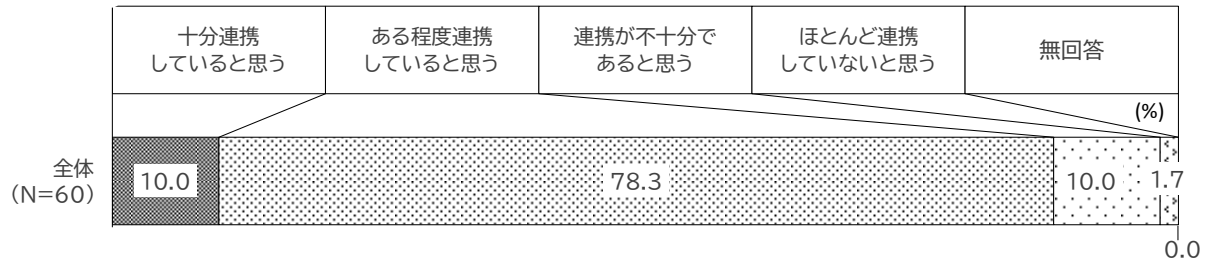


(2) 医療・介護の連携について (調査E、調査F)

① 医療・介護の連携の状況(調査E 問16)

「ある程度連携していると思う」が78.3%

問16. 在宅療養者を支える医療と介護の連携の状況についてどのように思いますか。(〇は1つ)



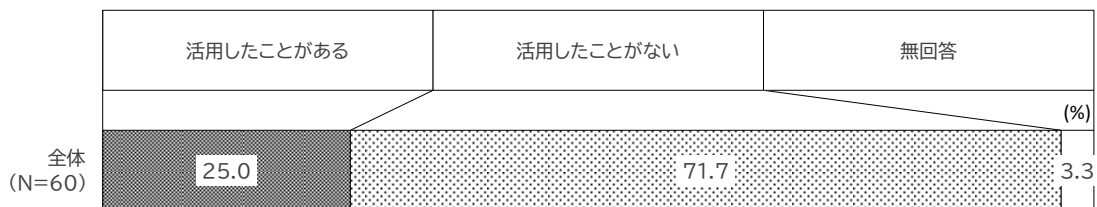
② ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の活用状況、推進に必要なこと(調査E 問19、20、調査F 問20、21)

<活用状況>

■介護保険サービス事業所

「活用したことがない」は、71.7%

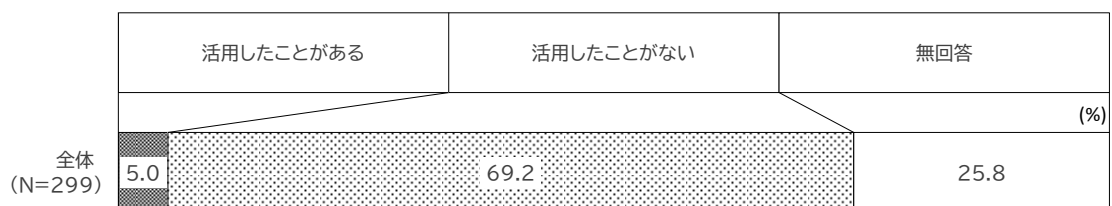
問19. ACP (アドバンス・ケア・プランニング) を活用したことがありますか。(〇は1つ)



■医療機関

「活用したことがない」は、69.2%

問20. ACP (アドバンス・ケア・プランニング) を活用したことがありますか。(〇は1つ)

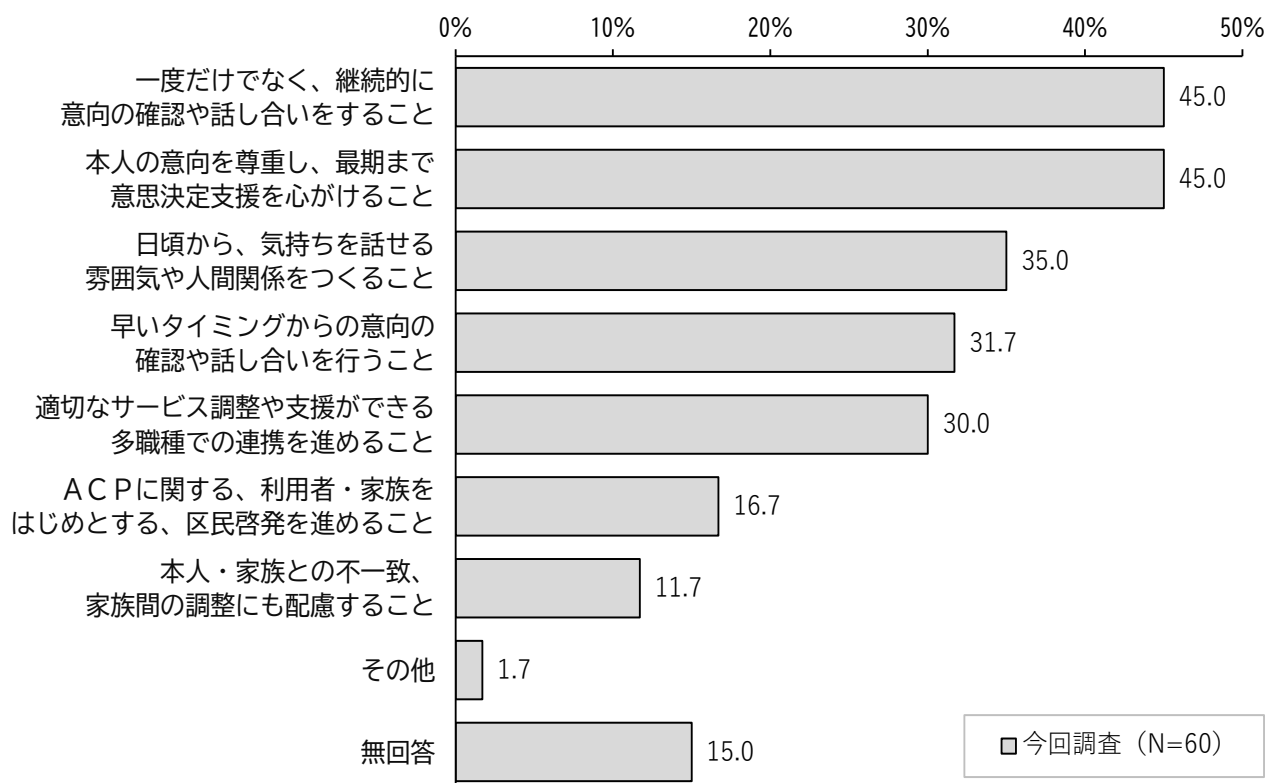


<推進に必要なこと>

■介護保険サービス事業所

「一度だけでなく、継続的に意向の確認や話し合いをすること」「本人の意向を尊重し、最期まで意思決定支援を心がけること」が各 45.0%

問 20. ACP(アドバンス・ケア・プランニング)をすすめる上で必要なことは何ですか。【複数回答: 3つまで】

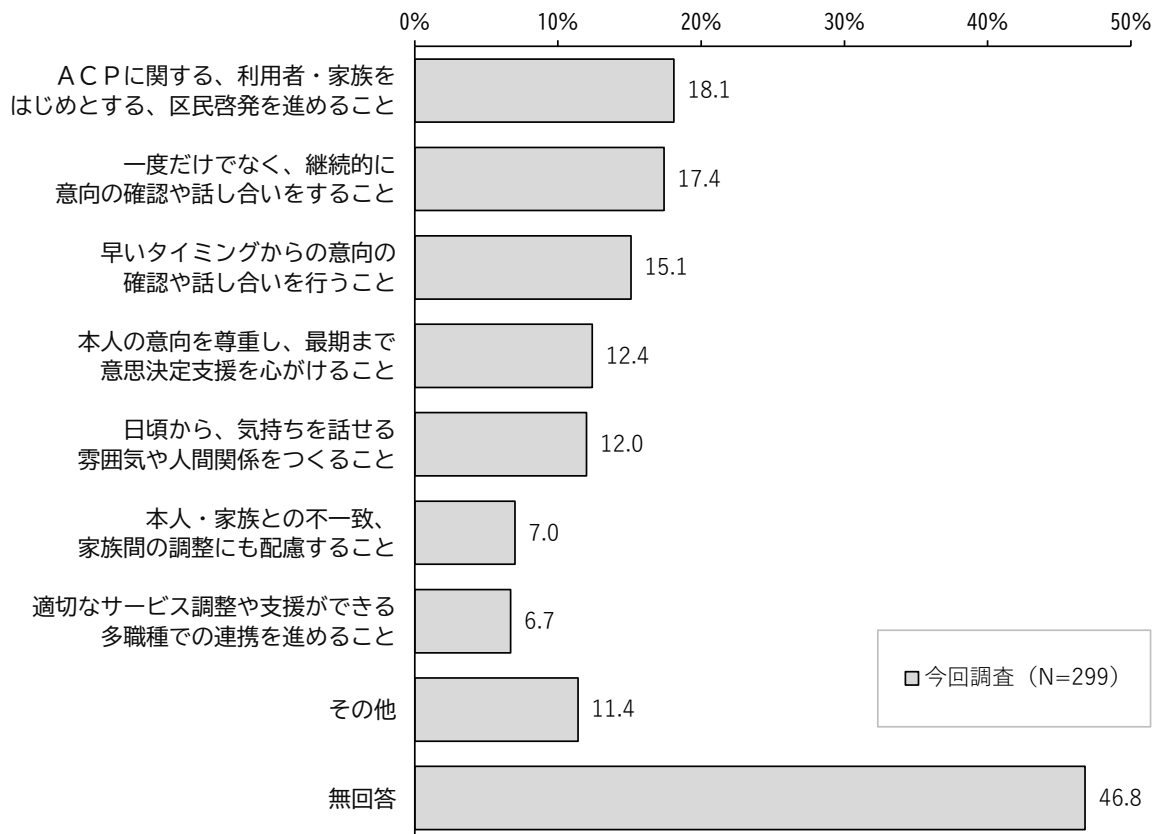


II 調査結果

■医療機関

「ACPに関する、利用者・家族をはじめとする、区民啓発を進めること」が18.1%、「一度だけでなく、継続的に意向の確認や話し合いをすること」が17.4%、「早いタイミングからの意向の確認や話し合いを行うこと」が15.1%

問21. ACP(アドバンス・ケア・プランニング)をすすめる上で必要なことは何ですか。【複数回答: 3つまで】



<その他の回答>

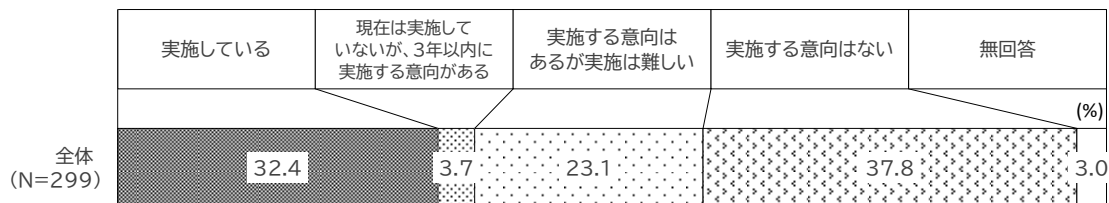
○ACPにこだわる余り治療が消極的にならないよう注意すべき ○わからない

(3) 在宅医療の現状と課題について (調査F)

① 在宅医療の実施状況・意向(調査F 問3)

「実施する意向はない」が37.8%、「実施している」が32.4%

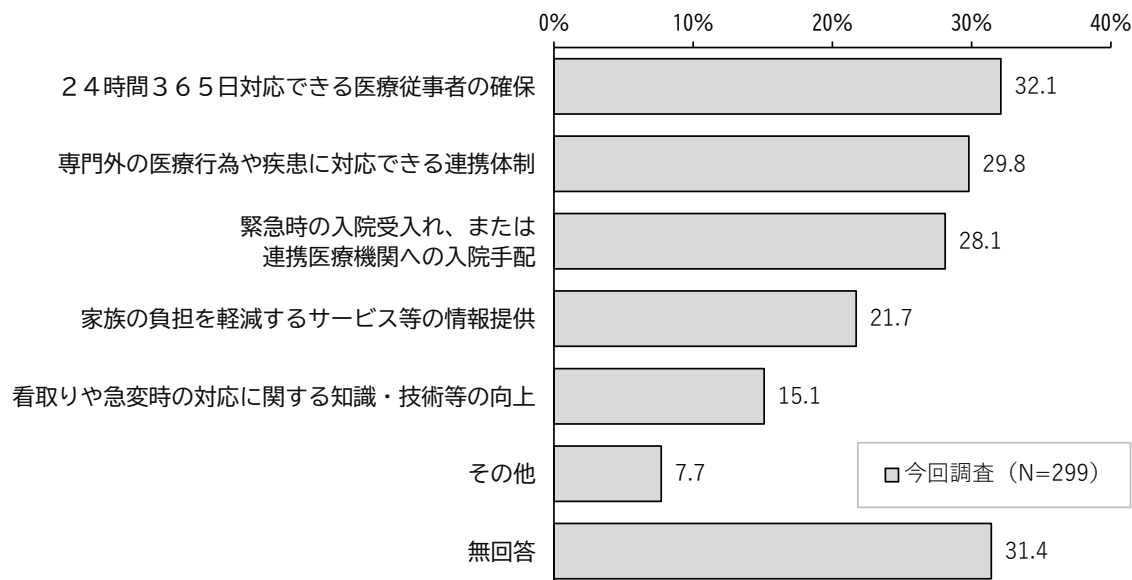
問3. 「往診」や「訪問診療」を実施していますか。また、今後実施する意向がありますか。(○は1つ)



② 日常的な在宅医療で課題となっていること(調査F 問6)

「24時間365日対応できる医療従事者の確保」が32.1%、「専門外の医療行為や疾患に対応できる連携体制」が29.8%、「緊急時の入院受入れ、または連携医療機関への入院手配」が28.1%

問6. 日常的な在宅療養について、現在課題になっていることは次のどれですか。【複数回答】



<その他の回答>

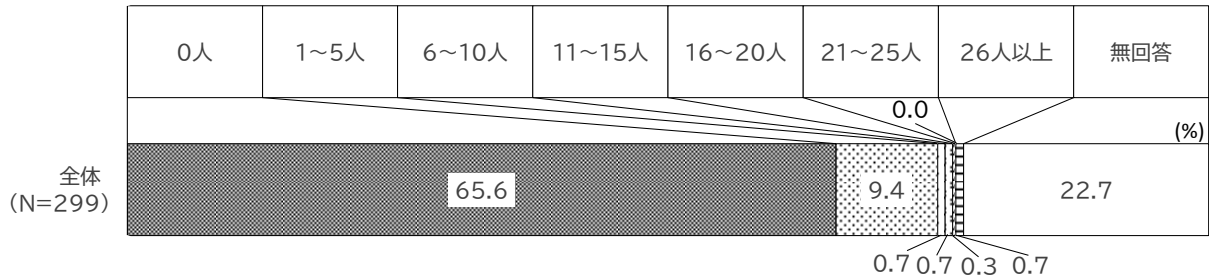
○人手不足 ○訪問距離が16km以内の規制 ○在宅の処方箋がこないこと ○在宅療養を行っていない

II 調査結果

③ 1年間に在宅で看取った患者数(調査F 問15)

「0人」が65.6%

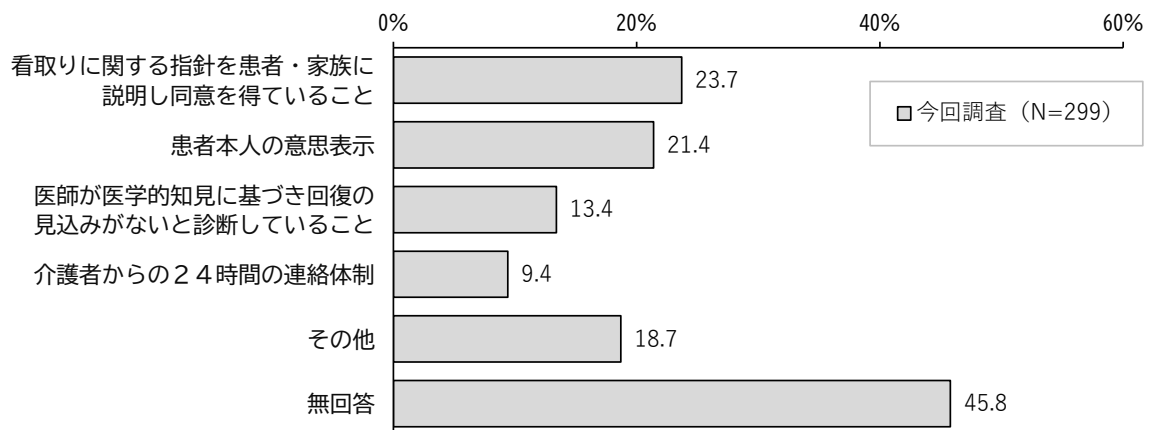
問15. 令和3年10月から令和4年9月までの1年間に、在宅で看取った患者数は何人程度ですか。
(○は1つ)



④ どのような条件があれば看取りが可能か(調査F 問17)

「看取りに関する指針を患者・家族に説明し同意を得ていること」が23.7%、「患者本人の意思表示」が21.4%、「その他」が18.7%

問17. どのような条件があれば看取りが可能ですか。【複数回答】



<その他の回答>

○看取りを行っていない(考えていない) ○在宅診療を行っていない

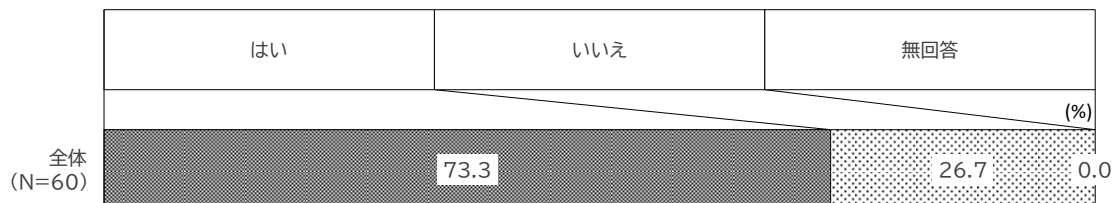
(4) 介護人材の確保・育成について (調査E)

① 介護職員の不足感・不足している職種(調査E 問6、問6-1)

■不足感

「はい」(不足を感じる)が73.3%

問6. 貴事業所は、職員の不足を感じるがありますか。(〇は1つ)

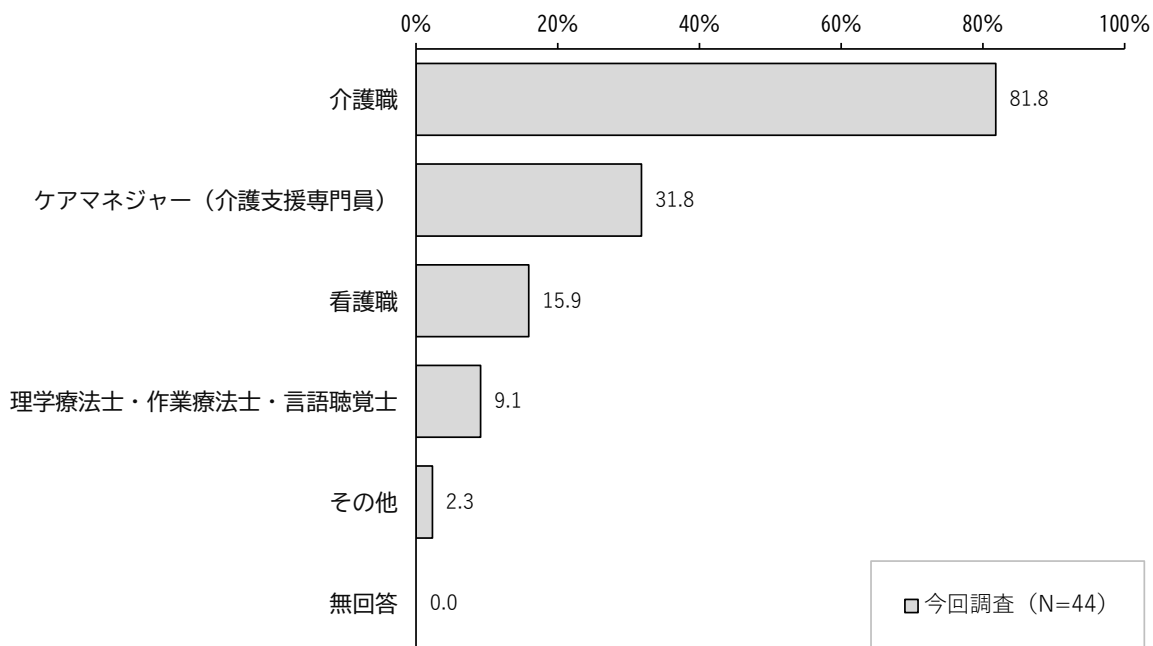


■不足している職種

「介護職」が81.8%、「ケアマネジャー (介護支援専門員)」が31.8%

【問6で「1. はい」と回答の事業所】

問6-1. 不足している職種は何ですか。【複数回答】



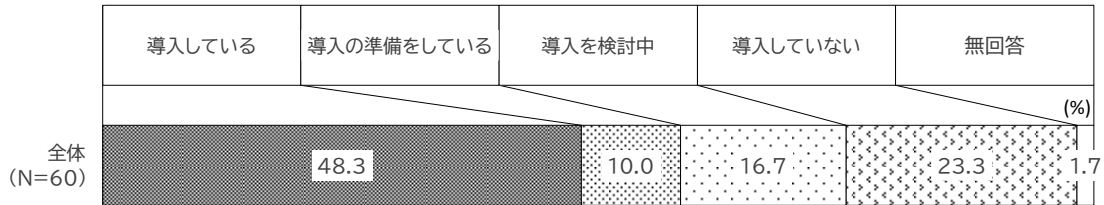
II 調査結果

② 人材育成・教育制度の導入の有無と内容(調査E 問9、問9-1)

■導入の有無

「導入している」が48.3%、「導入していない」が23.3%

問9. 貴事業所では、人材育成・教育制度を導入していますか。(○は1つ)

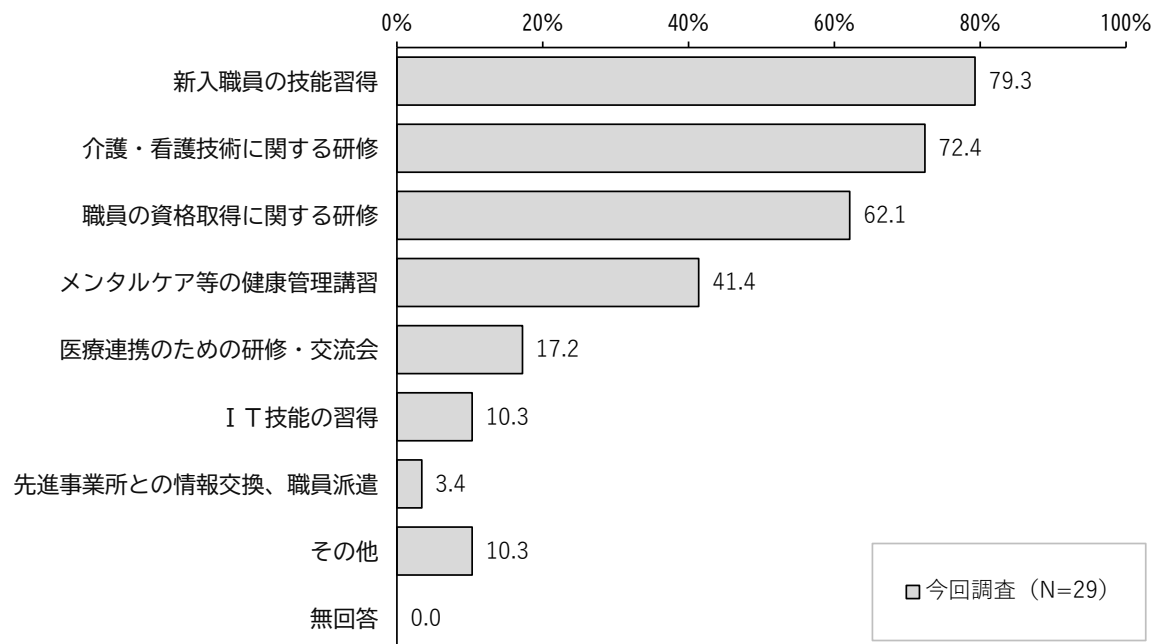


■内容

「新入職員の技能習得」が79.3%、「介護・看護技術に関する研修」が72.4%

【問9で「1. 導入している」と回答の事業所】

問9-1. その人材育成・教育制度は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

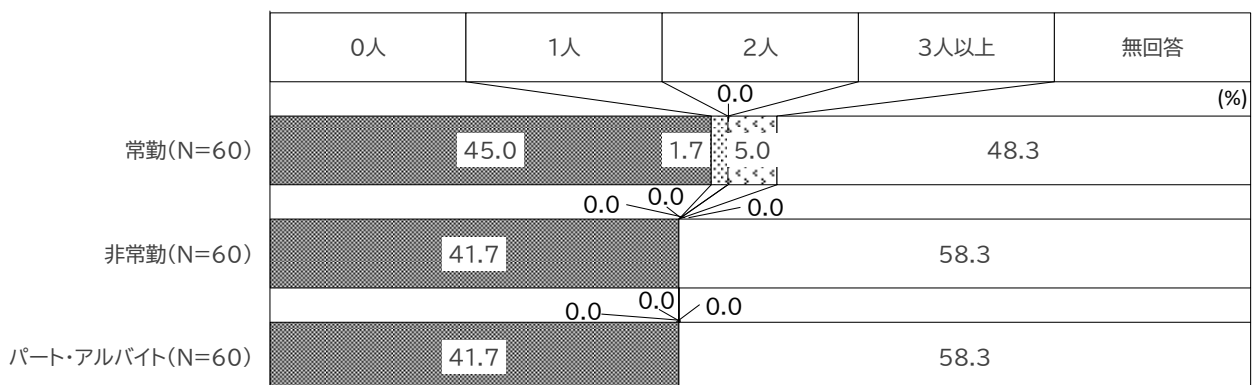
○階層別研修 (リーダー層・管理層等) ○機能訓練・身体動作 ○研修・勉強会の開催

③ 外国人材の活用状況(調査E 問10)

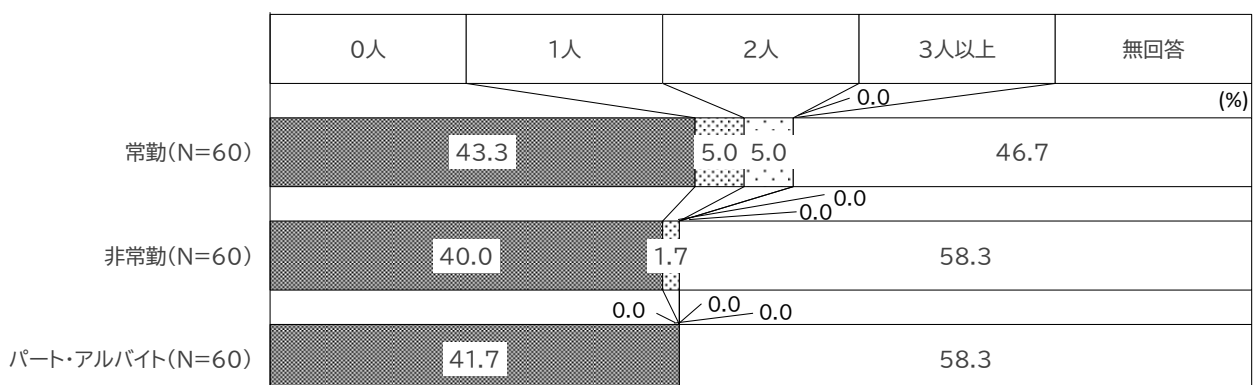
- ・<在留資格「特定活動」(EPA)>については、「1人」、「2人」、「3人以上」の合計の割合が、常勤で6.7%と、非常勤、パート・アルバイト(各0.0%)に比べて高い
- ・<在留資格「介護」>については、「1人」、「2人」、「3人以上」の合計の割合が、常勤で10.0%と、非常勤(1.7%)、パート・アルバイト(0.0%)に比べて高い
- ・<在留資格「技能実習」>については、「1人」、「2人」、「3人以上」の合計の割合が、常勤(3.3%)、非常勤(0.0%)、パート・アルバイト(1.7%)のいずれも低い
- ・<在留資格「特定技能」1号>については、「1人」、「2人」、「3人以上」の合計の割合が、常勤で6.7%と、非常勤、パート・アルバイト(各0.0%)に比べて高い
- ・<外国人留学生>については、「1人」、「2人」、「3人以上」の合計の割合が、常勤で5.0%と、非常勤、パート・アルバイト(各0.0%)に比べて高い
- ・<その他、日本人や永住者等の配偶者等>については、「1人」、「2人」、「3人以上」の合計の割合が、常勤(6.7%)、非常勤(5.0%)と、パート・アルバイト(1.7%)に比べてやや高い

問10. 貴事業所では、どのような外国人介護人材を受け入れていますか。在留資格ごとに教えてください。
(数値回答)

<在留資格「特定活動」(EPA)>

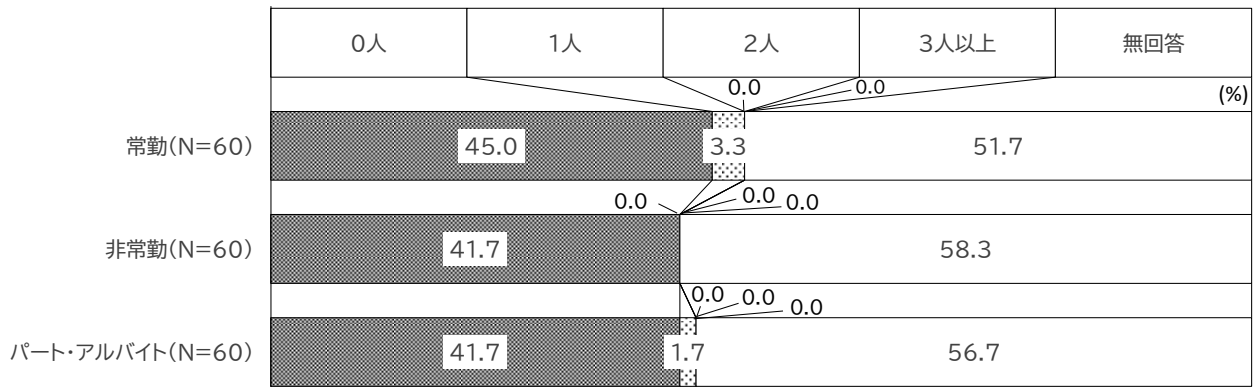


<在留資格「介護」>

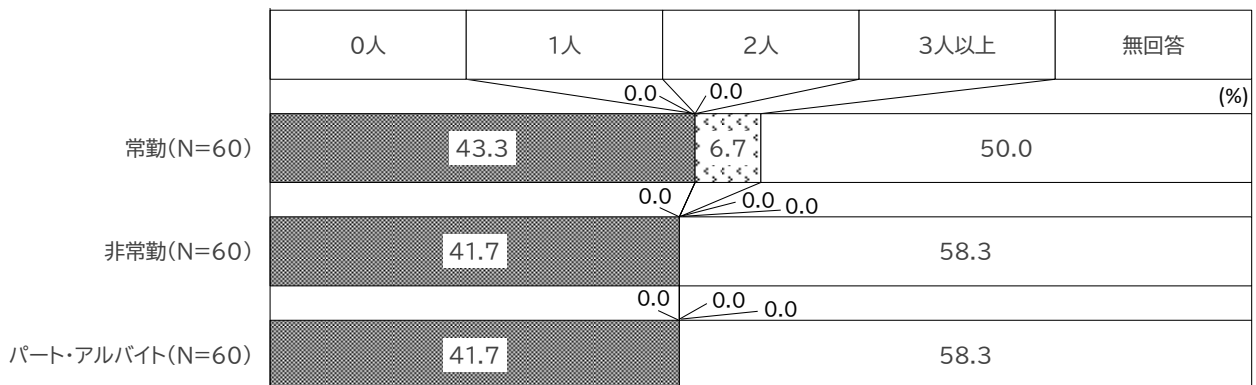


II 調査結果

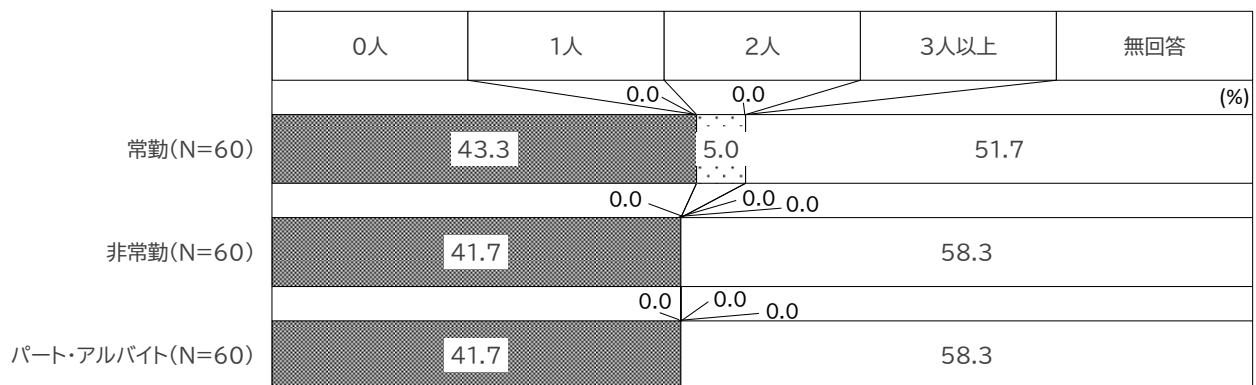
<在留資格「技能実習」>



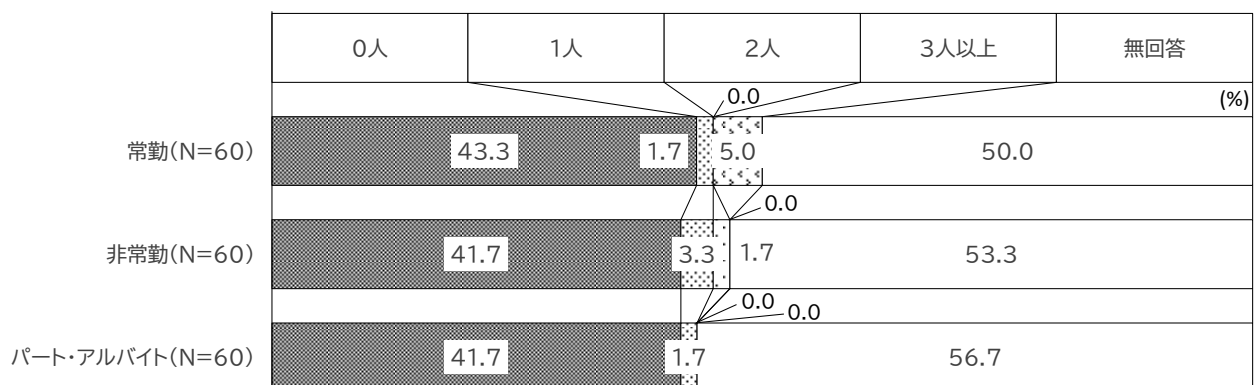
<在留資格「特定技能」1号>



<外国人留学生>



<その他、日本人や永住者等の配偶者等>



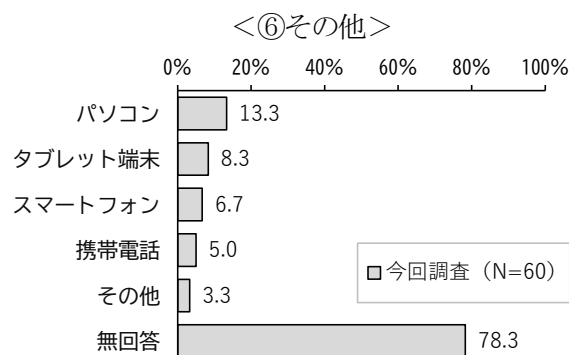
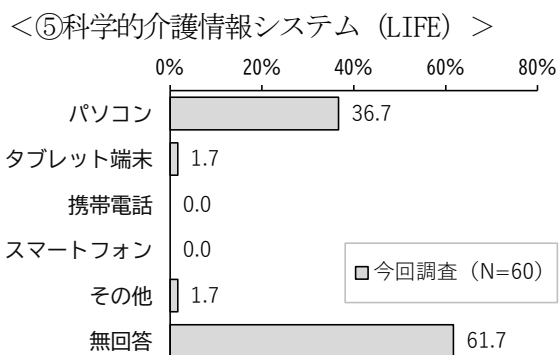
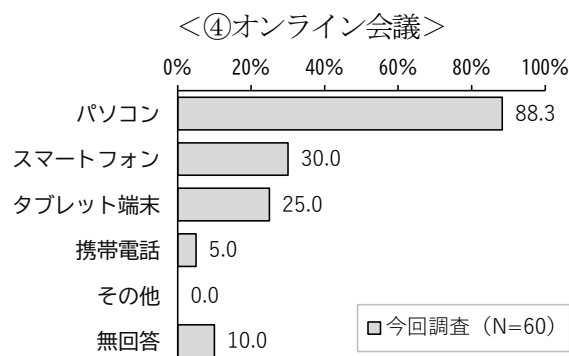
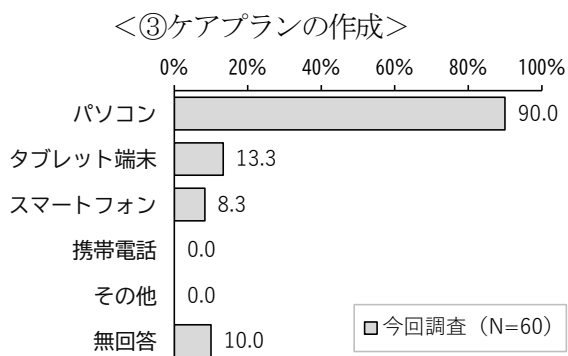
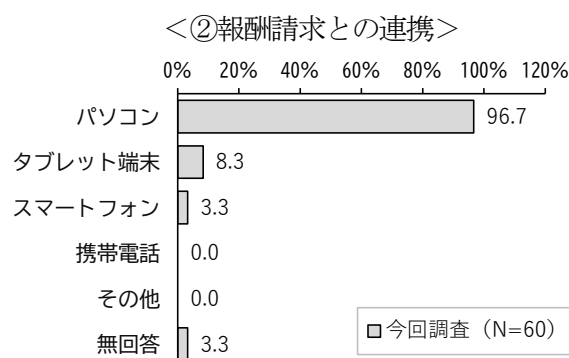
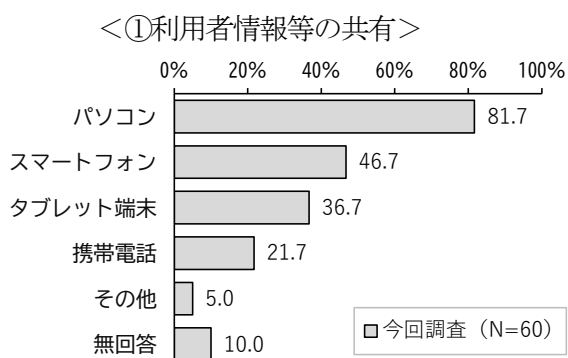
(5) ICT機器・介護ロボットについて（調査E、調査F）

① ICT機器の活用状況(調査E 問12、調査F 問14,問14-1)

■介護保険サービス事業所

「パソコン」の活用率は「②報酬請求との連携」が96.7%、「③ケアプランの作成」が90.0%、「④オンライン会議」が88.3%

問12. 貴事業所では、どのような業務でどのようなICT機器（情報通信機器）を活用していますか。業務ごとに活用している機器を選択してください。【複数回答】

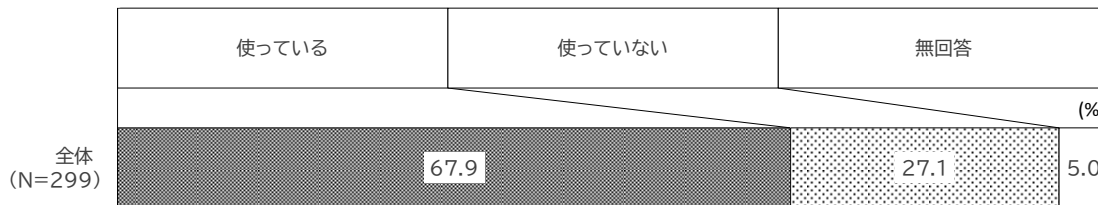


II 調査結果

■医療機関

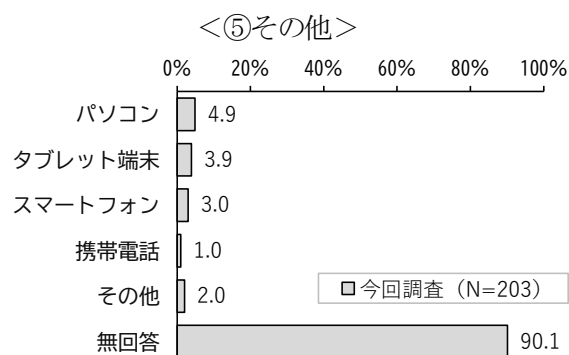
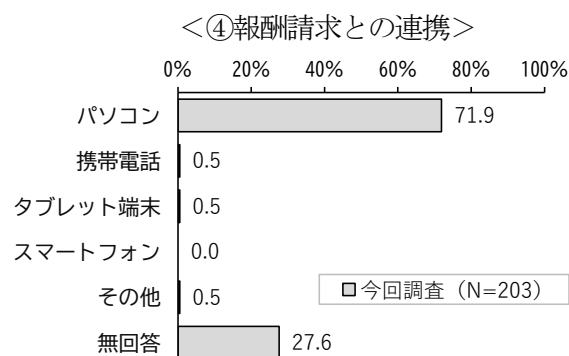
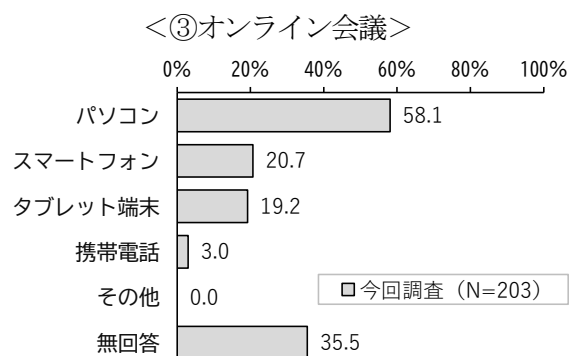
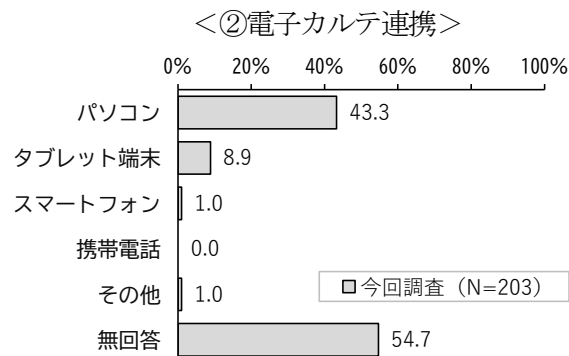
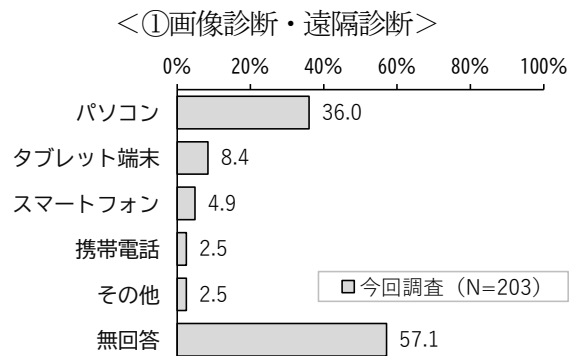
- ・ICT機器を「使っている」が67.9%
- ・「パソコン」の使用率は、「④報酬請求との連携」が71.9%、「③オンライン会議」が58.1%、「②電子カルテ連携」が43.3%

問14. 貴機関では、ICT機器（情報通信機器）を使っていますか。（〇は1つ）



【問14で「1. 使っている」と回答の方】

問14-1. どのような業務で何を使っていますか。【複数回答】

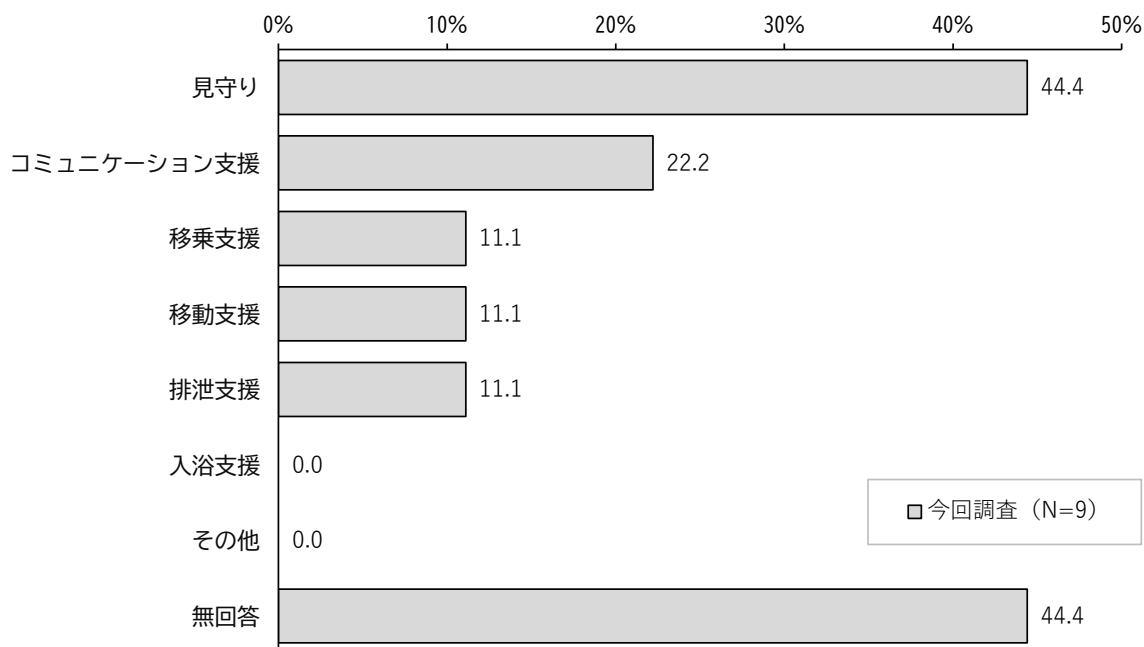


② 介護ロボットの活用状況(調査E 問13)

「見守り」が44.4%、「コミュニケーション支援」が22.2%

【施設・居住系サービス事業所】

問13. 貴事業所では、ロボット技術を応用し、利用者の自立支援や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器（介護ロボット）をどのような時に活用していますか。【複数回答】



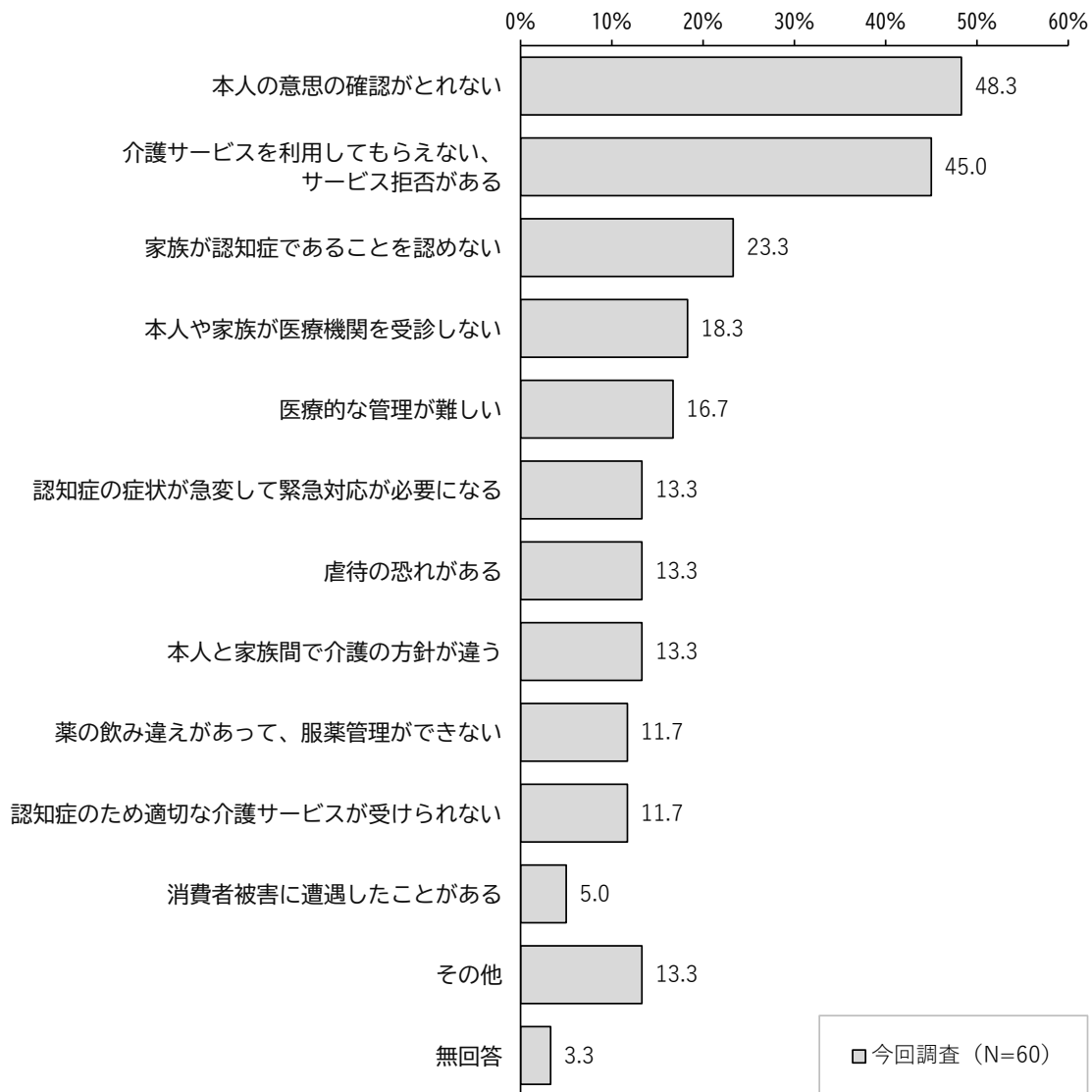
(6) 認知症の方や家族の支援について (調査E、調査F)

① 利用者の状況で大変なこと(調査E 問23、調査F 問7)

■介護保険サービス事業所

「本人の意思の確認がとれない」が48.3%、「介護サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」が45.0%

問23. 認知症の利用者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。【複数回答：3つまで】



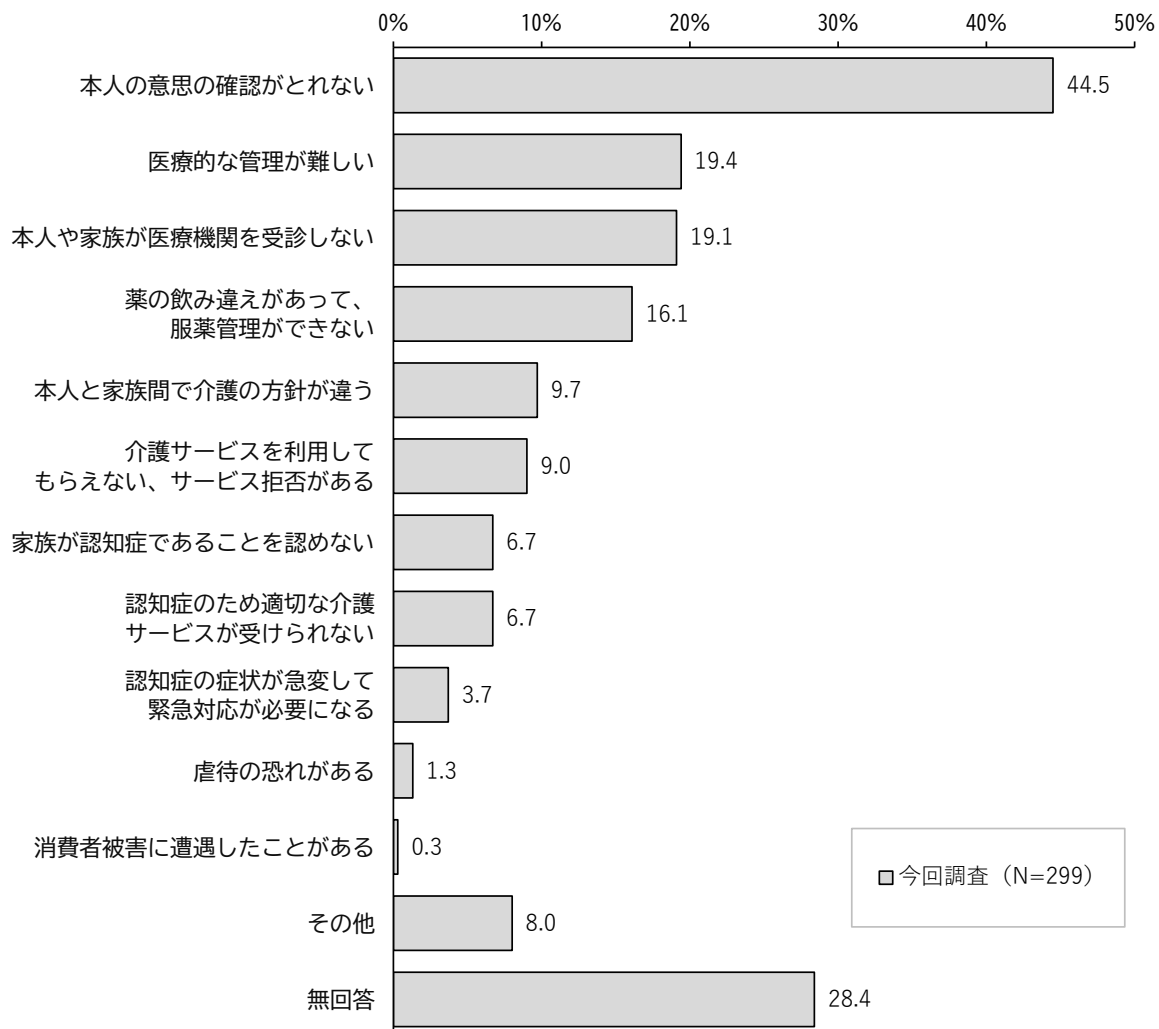
<その他の回答>

- 家族からの過剰な要望への対応 (パワーハラスメント、カスタマーハラスメント)
- スケジュール管理 ○医療レベルが高い状態での施設居住の継続や看取りの希望

■医療機関

「本人の意思の確認がとれない」が44.5%、「医療的な管理が難しい」が19.4%、「本人や家族が医療機関を受診しない」が19.1%

問7. 認知症の患者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。【複数回答：3つまで】



<その他の回答>

- 家族と断絶した人が来る ○運転 ○認知症の患者がいない ○在宅療養を行っていない

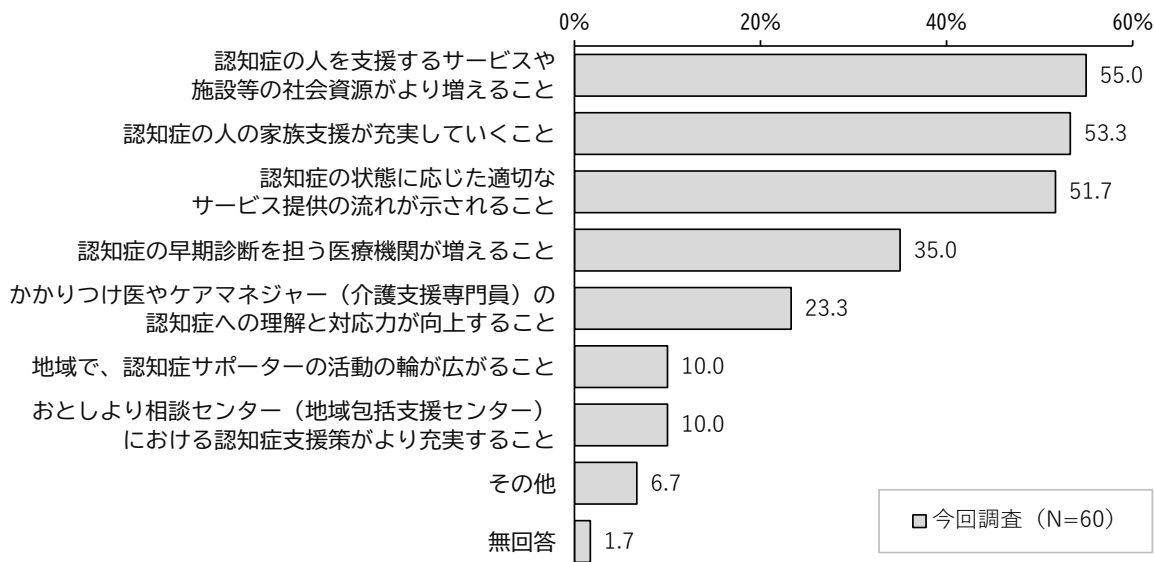
II 調査結果

② 認知症の方や家族への支援で必要なこと(調査E 問24、問 25)

■認知症の方への支援

「認知症の人を支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること」が55.0%、「認知症の人の家族支援が充実していくこと」が53.3%

問 24. 認知症の方の支援にあたり特に必要と思われることは何ですか。【複数回答：3つまで】



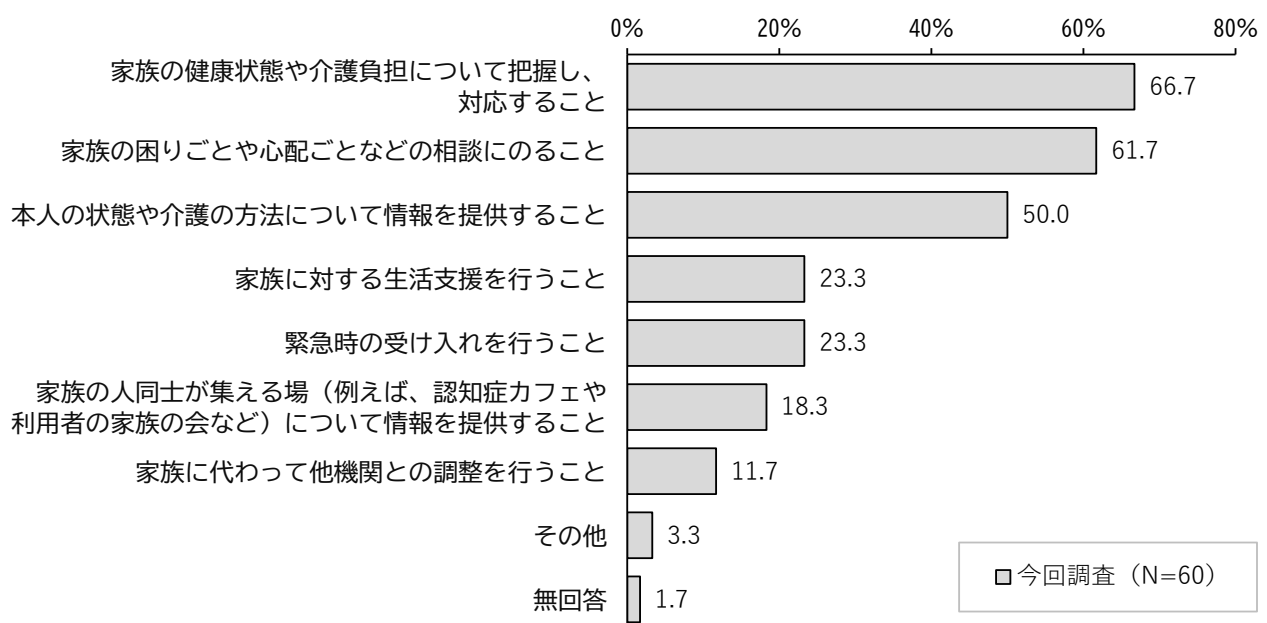
<その他の回答>

○警察・消防・区職員の理解能力のスキルアップ ○独居認知症者への地域的ケア

■家族への支援

「家族の健康状態や介護負担について把握し、対応すること」が66.7%、「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」が61.7%

問 25. 認知症の利用者の家族への支援として特に必要と思われることは何ですか。【複数回答：3つまで】

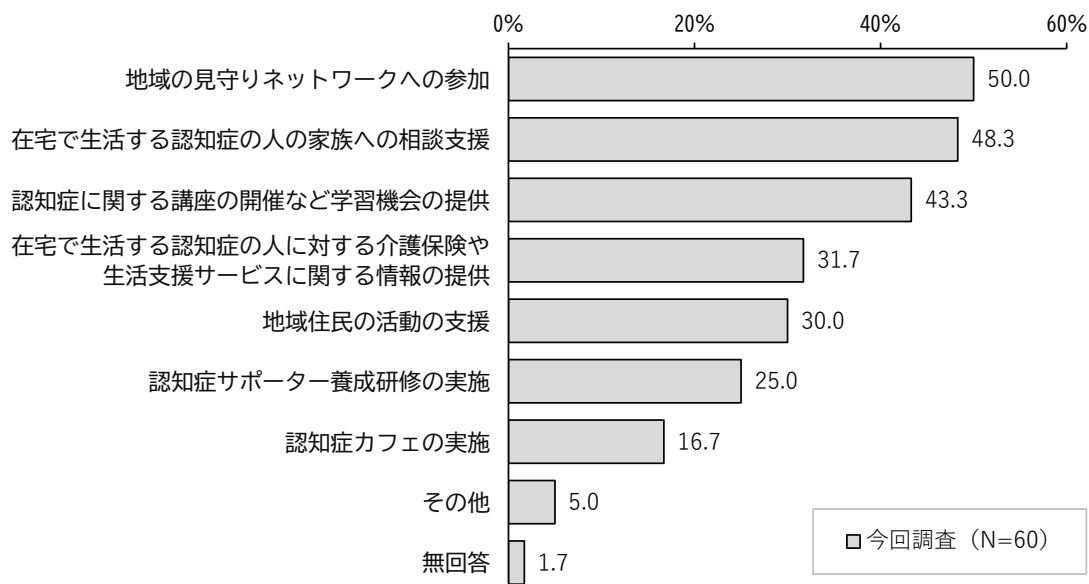


③ 地域住民の認知症への理解を促進するために必要なこと(調査E 問 26)

「地域の見守りネットワークへの参加」が 50.0%、「在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援」が 48.3%

問 26. 地域住民の認知症の理解を促進するために特に必要と思われることは何ですか。

【複数回答:3つまで】



<その他の回答>

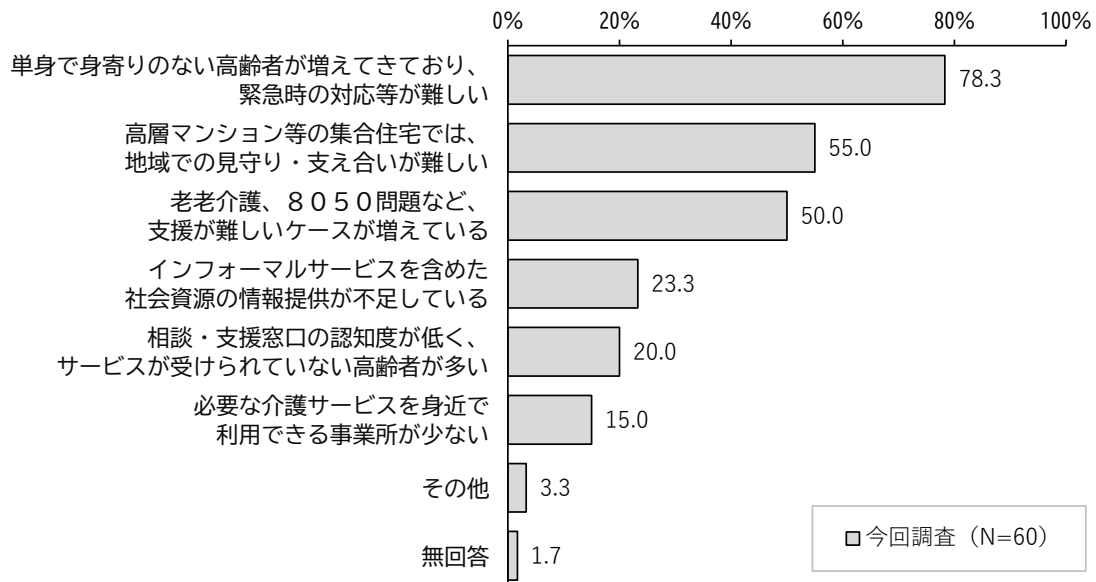
- 警察・消防・区職員等の理解と知識の向上、より緊密な連携
- 他の人のケアに関心を持てるだけの余裕を持てること

(7) 地域の課題について (調査E)

① 地域の生活課題(調査E 問27)

「単身で身寄りのない高齢者が増えてきており、緊急時の対応等が難しい」が78.3%、「高層マンション等の集合住宅では、地域での見守り・支え合いが難しい」が55.0%

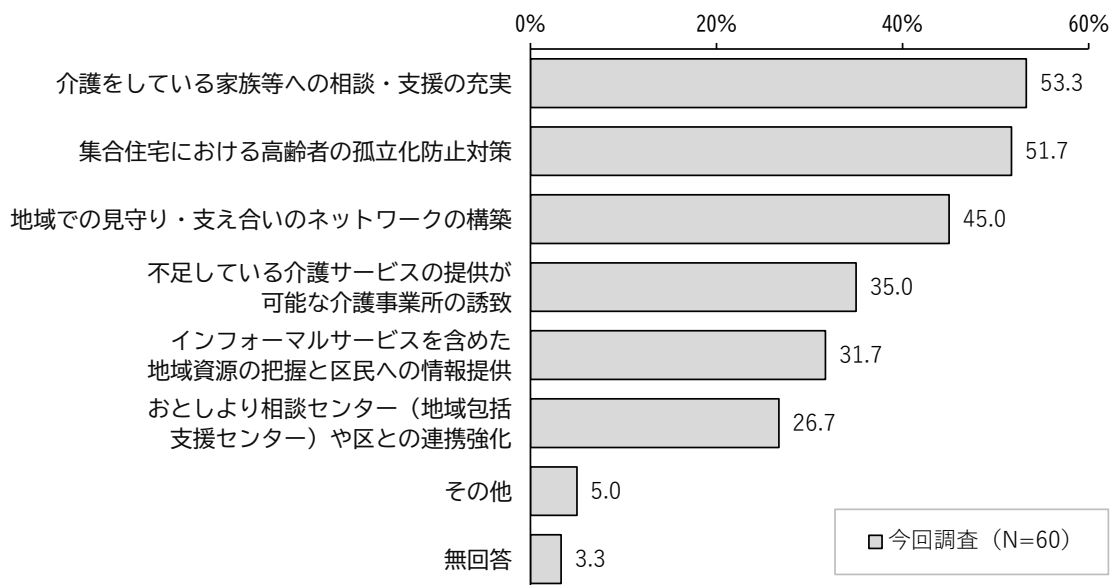
問27. 利用者の生活支援をしていて、地域の課題だと思われることは何ですか。【複数回答:3つまで】



② 課題解決のために必要なこと(調査E 問28)

「介護をしている家族等への相談・支援の充実」が53.3%、「集合住宅における高齢者の孤立化防止対策」が51.7%

問28. 地域課題の解決のため、必要と思われることは何ですか。【複数回答:3つまで】



<その他の回答>

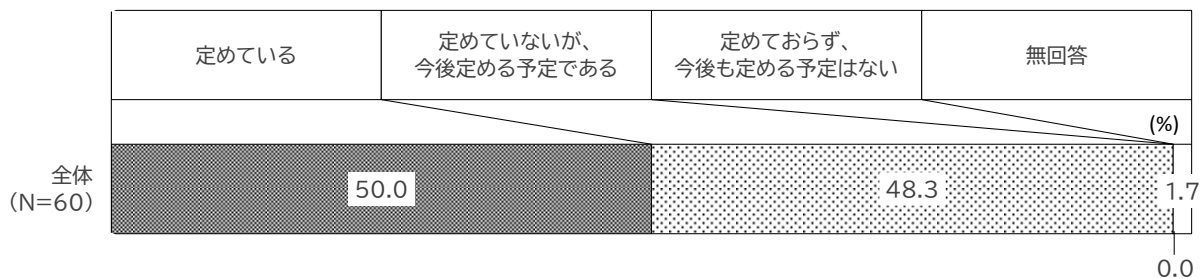
○支えあう人材育成 ○利用者の生活の支援に対して、特に警察の方に理解をより深めて欲しい

(8) 災害時の対応について (調査E)

① サービスの早期再開等のためのマニュアル等の有無(調査E 問 29)

「定めている」が 50.0%、「定めていないが、今後定める予定である」が 48.3%

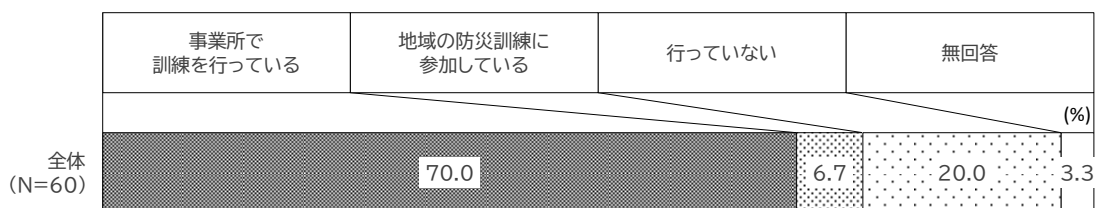
問 29. 貴事業所では、地震などの災害が発生した時の対処方法に関して、発生直後の対応、サービスの早期再開や継続的なサービス提供のためのBCP（業務継続計画）等を定めていますか。(〇は1つ)



② 災害発生時の避難や安否確認に関する訓練の実施状況(調査E 問 30)

「事業所で訓練を行っている」が 70.0%

問 30. 貴事業所では、地震などの災害が発生した時の避難や安否確認に関する訓練を実施していますか。(〇は1つ)

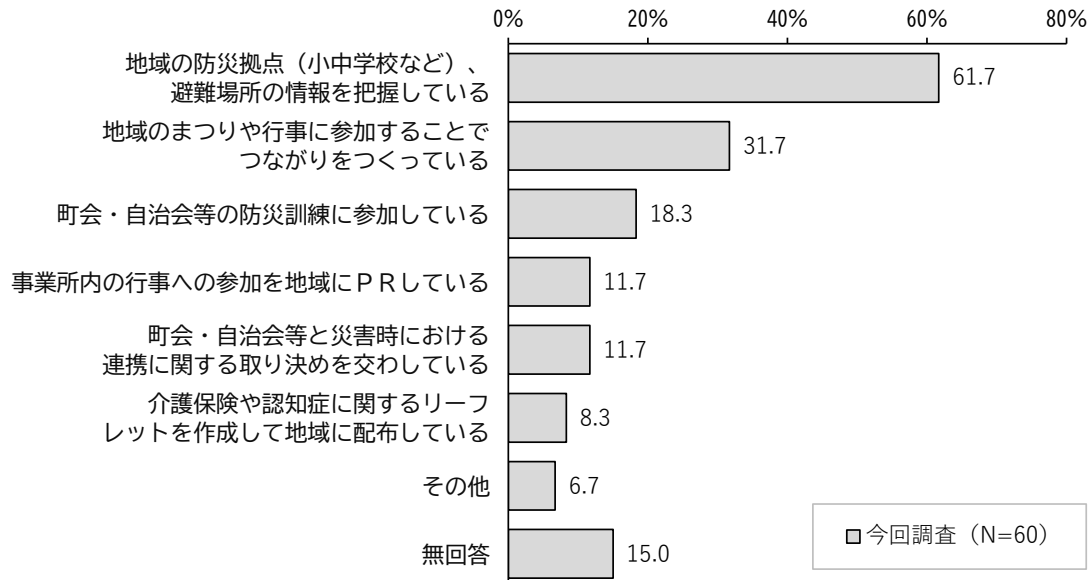


II 調査結果

③ 災害時の備えとしての地域との連携の程度(調査E 問 31)

「地域の防災拠点（小中学校など）、避難場所の情報を把握している」が 61.7%、「地域のまつりや行事に参加することでつながりをつくっている」が 31.7%

問 31. 貴事業所では、災害時に備えてどの程度地域と連携していますか。【複数回答】



<その他の回答>

- 参加していない、何もしていない
- 地域の消防団に参加している職員がいる
- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、なかなか進んでいない

**中央区高齢者の生活実態調査および
介護サービス利用状況等調査 報告書（概要版）**

刊行物登録番号
4-098

令和5（2023）年3月発行

発行 中央区福祉保健部 高齢者福祉課・介護保険課
〒104-8404 東京都中央区築地一丁目1番1号
電話：03-3546-5353（高齢者福祉課 直通）
03-3546-5642（介護保険課 直通）



中央区